

## 事業概要一覧 (平成28年度 施策別)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取す施 り細 みめ の現	実施を め の現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増減	改善方向	事業概要
					01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	8,016,780	7,896,112	1.5%		
					01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成	2,614,240	2,509,338	4.2%		
					01水辺と緑のネットワークづくり	2,299,831	2,182,507	5.4%		
					0101連続性のある水辺と緑の形成	2,261,602	2,141,846	5.6%		
				1	河川公園占用許可事業	43	43	0.0%	維持	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数:河川 628件、公園 600件、公共溝渠 7件
				2	公園等監察指導事業	72	93	△ 22.6%	維持	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
				3	水辺と緑の事務所管理運営事業	56,113	69,927	△ 19.8%	維持	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
				4	公衆便所維持管理事業	128,183	119,684	7.1%	レベルアップ	施設の維持管理。 設置箇所数:189か所 28年度は、防犯カメラを区内2公園に設置。
				5	河川維持管理事業	464,336	358,944	29.4%	維持	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川:18河川 延長:31,802m
				◆ 6	水辺・潮風の散歩道整備事業	66,557	55,378	20.2%	維持	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を園路として整備。
				7	公共溝渠維持管理事業	4,108	4,278	△ 4.0%	維持	公共溝渠の維持管理。 対象:47路線
				8	有明北地区遊び場整備事業	20,000	0	皆増	新規	有明スポーツセンターに遊具付き遊び場を暫定的に整備。
				9	児童遊園維持管理事業	40,335	39,159	3.0%	維持	児童遊園の維持管理。 施設数:91園
				10	遊び場維持管理事業	9,526	8,659	10.0%	維持	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数:11か所
				11	公園維持管理事業	1,134,401	1,106,604	2.5%	見直し	公園及び親水公園の維持管理。 公園施設数:166園 28年度は、区立公園2園において指定管理者制度を導入。
				12	魚釣場維持管理事業	21,066	21,771	△ 3.2%	維持	魚釣場の維持管理。 施設箇所:豊住、砂町
				13	公園等管理運営官民連携事業	13,026	10,600	22.9%	維持	豊洲六丁目における大規模公園等の管理運営事業者導入へ向けて、管理運営事業者の公募を実施。
				◆ 14	仙台堀川公園整備事業	65,310	38,468	69.8%	維持	老朽化した施設の改修や隣接する道路と公園の一体的な再整備。 事業期間:25~28年度 設計 29~33年度 工事 総事業費:22億2,066万7,000円
				◆ 15	公園改修事業	201,688	290,062	△ 30.5%	維持	老朽化した公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:2園 小規模改修園数:5園
				◆ 16	児童遊園改修事業	36,838	18,176	102.7%	維持	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:2園 小規模改修園数:3園

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					<b>0103みんなで作る水辺と緑と自然</b>	<b>38,229</b>	<b>40,661</b>	<b>△ 6.0%</b>		
			1		荒川クリーンエイド事業	45	45	0.0%	維持	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数:年1回
			2		苗圃及び区民農園維持管理事業	24,280	24,145	0.6%	維持	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園 :個人193区画(10㎡) 辰巳区民農園 :個人167区画(10㎡) 夢の島区民農園:個人187区画(10㎡)、団体3区画(30㎡)
			3		自然とのつきあい事業	7,314	3,408	114.6%	維持	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
			4		和船運行事業	3,041	9,788	△ 68.9%	維持	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船:7艘
			5		みどりのボランティア活動支援事業	3,549	3,275	8.4%	レベルアップ	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修:2回 ネイチャーリーダー養成講座:全8回 28年度は、緑地管理等を行うボランティアに対する資材提供を拡充。
					<b>02身近な緑の育成</b>	<b>314,409</b>	<b>326,831</b>	<b>△ 3.8%</b>		
					<b>0201公共施設の緑化</b>	<b>18,516</b>	<b>31,168</b>	<b>△ 40.6%</b>		
			◆ 1		CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業	18,516	31,168	△ 40.6%	維持	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、道路隙間緑化や河川護岸緑化等の緑化施策を推進。
					<b>0202歩行者が快適さを感じる道路緑化</b>	<b>275,801</b>	<b>273,708</b>	<b>0.8%</b>		
			1		街路樹等維持管理事業	275,801	273,708	0.8%	維持	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹:14,425本 橋台敷・中央分離帯:20,151㎡
					<b>0203区民・事業者・区による緑化推進</b>	<b>20,092</b>	<b>21,955</b>	<b>△ 8.5%</b>		
			♥ 1		CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	11,259	10,889	3.4%	維持	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民・事業者に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。
			2		みどりのまちなみづくり事業	8,833	7,416	19.1%	維持	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林、生垣緑化及び屋上緑化に対する助成。
			3		屋上緑化推進事業※1	0	3,650	皆減	廃止(事務事業統合)	
					<b>02環境負荷の少ない地域づくり</b>	<b>5,402,540</b>	<b>5,386,774</b>	<b>0.3%</b>		
					<b>03地域からの環境保全</b>	<b>60,845</b>	<b>66,147</b>	<b>△ 8.0%</b>		
					<b>0301環境意識の向上</b>	<b>39,443</b>	<b>39,068</b>	<b>1.0%</b>		
			♥ 1		環境学習情報館運営事業	15,162	14,653	3.5%	維持	環境学習情報館(えこつくる江東)が行う環境学習事業の運営。 事業内容:環境学習講座、イベント開催等。
			2		環境学習情報館維持管理事業	17,979	18,194	△ 1.2%	維持	環境学習情報館(えこつくる江東)の維持管理。
			3		環境フェア事業	6,302	6,221	1.3%	維持	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業ブースや、環境保全に向けた活動内容を紹介するNPOブース等を出展。
					<b>0302計画的な環境保全の推進</b>	<b>3,000</b>	<b>2,466</b>	<b>21.7%</b>		
			1		環境審議会運営事業	2,014	1,662	21.2%	維持	環境審議会の運営。 委員数:14人 年4~5回開催
			2		江東エコライフ協議会運営事業	986	804	22.6%	維持	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会の運営。
					<b>0303公害等環境汚染の防止</b>	<b>18,402</b>	<b>24,613</b>	<b>△ 25.2%</b>		
			1		大気監視指導事業	10,514	16,037	△ 34.4%	維持	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質を測定。悪臭、ばい煙に関する苦情相談、発生源調査、指導。 一般環境大気測定局:3地点 測定項目:窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫黄酸化物、オキシダント、風向・風速

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 実現 の ため の 取組	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				2 水質監視指導事業	902	894	0.9%	維持	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質及び底質を調査。 水質調査:15地点で年4回 底質調査:10地点(1年に5地点ずつ)で年1回
				3 騒音振動調査指導事業	1,755	2,413	△ 27.3%	維持	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、発生源調査、指導。 道路交通騒音・振動調査:区内幹線道路20地点で年1回 自動車騒音常時監視(面的評価):区内幹線道路3路線、3地点で調査
				4 有害化学物質調査事業	1,613	1,583	1.9%	維持	環境中のベンゼンとダイオキシン類の調査。 ベンゼン調査:区内幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査:区内河川の水質・底質10地点(1年に5地点ずつ)で年1回
				5 焼却残灰検査事業	2,599	2,466	5.4%	維持	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点:東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数:月2回
				6 アスベスト分析調査助成事業	301	502	△ 40.0%	維持	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容:調査費用の1/2 助成限度額:5万円(建築物1棟につき1回限り)
				7 環境測定事業	718	718	0.0%	維持	区内小・中学校校庭における土壤中の放射能を測定・公表。区内の保育園、幼稚園、小・中学校等における空間放射線量を測定・公表。
				<b>04循環型社会の形成</b>	<b>5,068,744</b>	<b>5,049,100</b>	<b>0.4%</b>		
				<b>0401循環型社会への啓発</b>	<b>13,823</b>	<b>13,844</b>	<b>△ 0.2%</b>		
				1 使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	295	258	14.3%	維持	区立の小・中学校で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切に作る心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
				2 一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	8,405	5,703	47.4%	レベルアップ	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。 28年度は、一般廃棄物処理基本計画の改定を実施。
				3 ごみ減量アドバイザー事業	915	968	△ 5.5%	維持	清掃事業の現状理解とごみ減量・リサイクル意識向上のための啓発。清掃職員が学校等で環境学習をアドバイス。 ふれあい環境学習参加者数:2,377人
				4 ごみ減量推進事業	4,208	6,915	△ 39.1%	維持	ごみ減量推進のために清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり、こどもまつりへの参加、ポスター、ちらし配布、生ごみ減量に向けた堆肥化資機材の貸与等により、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。
				<b>04025R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進</b>	<b>5,054,921</b>	<b>5,035,256</b>	<b>0.4%</b>		
				1 清掃事務所管理運営事業	97,738	64,931	50.5%	維持	清掃事務所、環境学習情報館(えこつくる江東)の維持管理及び清掃事業の運営。
				2 清掃一部事務組合分担金	1,488,867	1,532,008	△ 2.8%	維持	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。
				3 大規模事業用建築物排出指導事業	1,284	1,041	23.3%	維持	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。
				4 粗大ごみ再利用事業	75	75	0.0%	維持	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
				5 ごみ収集運搬事業	1,617,824	1,582,105	2.3%	見直し	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量:燃やすごみ11万1,010t、燃やさないごみ4,680t、粗大ごみ3,744t 28年度は、大型ダンプ車による一部集合住宅の収集体制を見直し。
				6 動物死体処理事業	7,175	7,261	△ 1.2%	維持	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数:有料365件、都道102件、区道314件
				7 有料ごみ処理券管理事業	22,880	22,289	2.7%	維持	有料粗大ごみ処理券及び有料ごみ処理券の印刷と交付。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			8		ごみ出しサポート事業	10	10	0.0%	維持	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数:627件
			9		清掃車両管理事業	42,750	33,759	26.6%	維持	清掃車両の維持及び運行。 保有台数:小型プレス車7台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台
			10		一般廃棄物処理業者等指導事業	244	597	△ 59.1%	維持	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
		♥	11		資源回収事業	1,279,667	1,092,256	17.2%	レベルアップ	びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。 資源の抜き取り防止パトロール。 回収量:古紙5,805t、びん・缶・ペットボトル7,336t、容器包装プラスチック2,399t、発泡スチロール186t、乾電池34t、蛍光灯25t、古着93t、小型家電4t 28年10月より、蛍光灯及び乾電池について、現在の拠点回収から集積所回収へ移行し、水銀含有廃棄物の回収徹底と適正処理を実施。
		♥	12		集団回収団体支援事業	105,883	107,171	△ 1.2%	維持	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量:1万5,109t 実施団体数:734団体
		♥	13		集団回収システム維持事業	3,640	3,461	5.2%	維持	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整し、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量:3,588t
			14		本庁外施設資源回収事業	14,543	14,088	3.2%	維持	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光灯・乾電池・プラスチックを回収。
			15		不燃ごみ資源化事業	121,306	124,417	△ 2.5%	維持	ごみ減量及び資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化処理を27年度から3年間を目途に試行実施。
			16		リサイクルパーク管理運営事業	15,247	108,009	△ 85.9%	維持	27年度末に廃止するリサイクルパークの施設管理及び備品等廃棄処理。
			17		エコ・リサイクル基金積立金	163,495	237,206	△ 31.1%	維持	古紙売払収入・分別回収資源売払収入・電力売払収入等を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 28年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」外2事業に4億1,780万7千円
		◆	18		リサイクルパーク改修事業	0	31,860	皆減	廃止	
			19		緑のリサイクル事業	72,293	72,712	△ 0.6%	維持	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝葉等のリサイクル(チップ化、堆肥化)。
			05低炭素社会への転換			272,951	271,527	0.5%		
			0501再生可能エネルギー等の利用促進			260,381	259,312	0.4%		
		♥	1		地球温暖化防止設備導入助成事業	41,299	41,299	0.0%	維持	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用及び高反射率塗装工事の塗料費用に係る経費の一部を助成。
			2		マイクロ水力発電設備維持管理事業	3,094	786	293.6%	維持	マイクロ水力発電設備の維持管理。
			3		みどり・温暖化対策基金積立金	176,658	182,520	△ 3.2%	維持	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 28年度充当事業 緑化事業:「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」外3事業に4,600万円 温暖化対策事業:「地球温暖化防止設備導入助成事業」外5事業に7,200万円
			4		風力発電施設等維持管理事業	39,330	34,707	13.3%	維持	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。 年間発電量:270万kWh
			0502エネルギー使用の合理化の推進			477	302	57.9%		
			1		急速充電器整備事業	477	302	57.9%	維持	CO <sub>2</sub> 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、庁舎及び若洲シビックセンター駐車場に設置している急速充電器を無料開放。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施 細目 の 実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				0503パートナーシップの形成	12,093	11,913	1.5%		
				1 江東エコキッズ事業	3,798	3,798	0.0%	維持	参加・体験型のこども向け環境学習事業を展開。「江東エコキッズクラブ」を運営し、小・中学生等の環境保全に対する活動を支援。
				2 カーボンマイナスアクション事業	7,705	7,533	2.3%	維持	小学5・6年生を対象に家庭におけるCO <sub>2</sub> 削減の取組み(カーボンマイナスこどもアクション)の推進及びカーボンオフセットの普及・啓発。
				3 エコ・リーダー養成事業	590	582	1.4%	維持	地域の環境保全のリーダーを育成するため、総合的な環境問題をテーマに講座を開催。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。
				02未来を担うこどもを育むまち	57,812,869	53,846,915	7.4%		
				03安心してこどもを産み、育てられる環境の充実	37,640,162	34,575,759	8.9%		
				06保育サービスの充実	22,109,814	19,107,497	15.7%		
				0601保育施設の整備	21,937,992	18,930,628	15.9%		
				1 保育所管理運営事業	4,063,460	3,687,735	10.2%	レベルアップ	施設の管理運営。 区立保育所:32園 定員:3,237人 公設民営保育所:12園 定員:1,305人 28年度は、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。また、小名木川保育園を公設民営に移行するとともに、区立保育所において給食調理民間委託実施園を新たに2園追加し、24園から26園に推進。
				2 保育所公設民営化移行事業	39,133	42,006	△ 6.8%	維持	31年度までに、区内公設保育所4園の運営を社会福祉法人等へ委託実施予定。 28年度移行予定園:小名木川保育園 29年度移行予定園:亀高保育園 30年度移行予定園:南砂第四保育園 31年度移行予定園:大島第五保育園
				3 私立保育所扶助事業	6,618,328	4,993,734	32.5%	レベルアップ	区内私立保育所54園及び区外公立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所:5,749人/月 区外私立保育所: 25人/月 区外公立保育所: 20人/月 28年度は、4園(定員計:367人)を新設するほか、認証保育所から1園(定員計:60人)を移行。
				4 私立保育所等補助事業	4,066,405	3,104,932	31.0%	レベルアップ	私立保育所等60園の運営に対する補助。 28年度は、4園(定員計:367人)を新設するほか、認証保育所等から2園(定員計:72人)を移行。また、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。
				5 認定こども園扶助事業	221,502	173,211	27.9%	維持	区内認定こども園3園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数:3園 定員:264人
				6 認定こども園補助事業	208,885	167,289	24.9%	レベルアップ	認定こども園3園の運営に対する補助。 施設数:3園 定員:264人 28年度は、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。
				7 小規模保育事業等扶助事業	245,056	165,430	48.1%	レベルアップ	区内小規模保育所6園及び区外小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 施設数:6園 定員:78人 28年度は、グループ保育室から1園(定員:12人)を移行。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組の細み	実施の現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			8		私立保育所等施設整備資金融資事業	6,551	7,142	△ 8.3%	維持	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額:1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率:10/10
		◆	9		私立保育所整備事業	1,760,287	1,758,274	0.1%	レベルアップ	私立保育所の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備に係る費用の一部を補助。 28年度は、新たに私立保育所を整備し、定員1,056人を確保。
		◆	10		新制度移行化事業	967,217	689,407	40.3%	維持	認可外保育施設が円滑に認可保育施設へと移行できるよう改修費等の一部を補助。
			11		保育室運営費補助事業	45,553	41,975	8.5%	レベルアップ	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:2園 定員:36人 28年度は、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。 また、保育従事者の処遇改善のため運営費単価を増額。
			12		家庭福祉員補助事業	22,212	20,315	9.3%	レベルアップ	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員:8人 定員:16人 28年度は、保育従事者の処遇改善のため運営費単価を増額。
			13		グループ保育室運営費補助事業	16,485	25,994	△ 36.6%	レベルアップ	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:1園 定員:18人 28年度は、保育従事者の処遇改善のため運営費単価を増額。
			14		認証保育所運営費等補助事業	3,030,220	2,327,538	30.2%	レベルアップ	認証保育所に対する運営費補助。 施設数:59施設 定員:1,927人 28年度は、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。
			15		江東区保育ルーム運営事業	73,797	69,443	6.3%	レベルアップ	区立認可外保育施設の運営。 施設数:3園 定員:54名 28年度は、保育人材の確保のため、保育士及び看護師の宿舍の借り上げを行う事業者に対し費用を補助。 また、保育従事者の処遇改善のため運営費単価を増額。
			16		保育施設指導検査事業	214	343	△ 37.6%	維持	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する検査・指導を実施。
			17		保育施設特別支援事業	6,218	6,107	1.8%	維持	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。
			18		保育の質の向上事業	13,918	14,806	△ 6.0%	維持	在宅子育て世帯への支援や質の高い教育プログラムの実施。
			19		江東湾岸サテライト保育所扶助事業※2	0	497,306	皆減	廃止(事務事業統合)	
			20		江東湾岸サテライト保育所補助事業※3	0	385,144	皆減	廃止(事務事業統合)	
		◆	21		森下保育園改築事業	2,160	447,423	△ 99.5%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 25年度 実施設計                      26年度 仮設園舎への移転 26～27年度 改築工事 27年度 新園舎への移転 28年度 仮設園舎撤去 総事業費:8億8,197万4,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	22	大島保育園改築事業	42,244	102,613	△ 58.8%	維持	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 26年度 実施設計・建替工事 27～29年度 建替工事 29年度 新園舎への移転 総事業費：4億937万9,000円
			◆	23	豊洲保育園改築事業	112,949	0	皆増	新規	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 28年度 実施設計、仮設園舎への移転 29～32年度 建替工事 32年度 新園舎への移転、仮設園舎撤去 総事業費：8億1,548万4,000円
			◆	24	亀戸第二保育園改修事業	21,598	15,673	37.8%	維持	保育所併設の都営住宅における改修工事に伴う施設の改修。 25年度 仮設園舎への移転 26～27年度 実施設計 27～28年度 改修工事 28年度 本園舎(青少年センター内)への移転 29年度 仮設園舎撤去 総事業費：6,809万9,000円
			◆	25	大島第二保育園改修事業	7,941	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設の改修。 28年度 実施設計 29年度 仮設園舎への移転、改修工事、本園舎への移転、園庭整備工事 総事業費：2億9,954万3,000円
			◆	26	東砂第三保育園改修事業	334,693	8,599	3792.2%	維持	老朽化に伴う施設の改修。 27年度 実施設計 28年度 仮設園舎への移転、改修工事、本園舎への移転、園庭整備工事 29年度 仮設園舎撤去 総事業費：3億6,948万6,000円
			◆	27	深川一丁目保育園耐震補強事業	10,966	0	皆増	新規	保育所併設の民間集合住宅における耐震補強工事に伴う工事費負担。 27年度 実施設計 28年度 耐震補強工事 総事業費：1,096万6,000円
			◆	28	小名木川保育園改築事業	0	4,354	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	29	東雲保育園耐震補強事業	0	105,252	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	30	辰巳第二保育園耐震補強事業	0	59,403	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	31	辰巳第三保育園耐震補強事業	0	9,180	皆減	廃止(事業終了)	
			0602多様な保育サービスの提供			171,822	176,869	△ 2.9%		
			1	非定型一時保育事業		122,623	127,664	△ 3.9%	維持	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみることができない場合の一時預かり。 実施箇所数：区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所10園、認定こども園2園
			2	病児・病後児保育事業		49,199	49,205	△ 0.0%	維持	病気(医師が受け入れ可能と認めた場合)または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数：4か所 定員：18人
			07子育て家庭への支援			15,530,348	15,468,262	0.4%		
			0701子育て支援機能の充実			316,396	396,151	△ 20.1%		
			1	こども・子育て支援事業計画推進事業		1,783	1,716	3.9%	維持	江東区こども・子育て支援事業計画の進行管理及び江東区こども・子育て会議の運営。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 細く 実現 の ため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要	
				2 KOTOハッピー子育てトレーニング事業	1,964	0	皆増	新規	育児不安を抱える保護者へのしつけスキル講座のほか、区職員等を対象としたトレーナー養成講座を実施。	
				3 子ども家庭支援センター管理運営事業	285,006	276,377	3.1%	レベルアップ	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数:5か所 28年度は、豊洲子ども家庭支援センターでリフレッシュひととき保育を新たに実施(定員6名)するほか、深川子ども家庭支援センターで定員1名を拡充(定員4名)。 子どもを預かってほしい人(利用会員)と預かってくれる人(協力会員)の仲介。	
				4 ファミリーサポート事業	22,768	24,529	△ 7.2%	維持	維持	子どもを預かってほしい人(利用会員)と預かってくれる人(協力会員)の仲介。
			◆	5 豊洲子ども家庭支援センター改修事業	0	88,768	皆減	廃止(事業終了)	廃止(事業終了)	
				6 児童館子育てひろば事業	1,547	1,433	8.0%	維持	維持	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
				7 幼稚園地域幼児教育センター事業	3,328	3,328	0.0%	維持	維持	有償ボランティアを活用し、未就園児対象の「親子登園」と在園児に対する「預かり保育」を実施。
				0702多様なメディアによる子育て情報の発信	4,105	2,274	80.5%			
				1 子育て情報ポータルサイト管理運営事業	4,105	2,274	80.5%	維持	維持	子育て情報を発信する子育て情報ポータルサイトの管理及び産前・産後における子育て支援として、こんにちは赤ちゃんメール配信サービスを実施。
				0703子育て家庭への経済的支援	15,209,847	15,069,837	0.9%			
				1 外国人学校保護者負担軽減事業	12,480	12,480	0.0%	維持	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料を補助。 対象者数:延1,560人
				2 児童育成手当支給事業	1,024,576	1,006,172	1.8%	維持	維持	児童1人につき育成手当(月額1万3,500円)・障害手当(月額1万5,500円)を支給。 育成手当対象児童数:延7万1,327人 障害手当対象児童数:延3,888人
				3 児童扶養手当支給事業	1,565,277	1,538,372	1.7%	維持	維持	前年所得に応じ手当を支給。支給対象者:全部支給延2万966人、一部支給延1万9,436人 児童1人のとき 全部支給 月額4万2,000円 一部支給 月額4万1,990円~9,910円 児童2人のとき 月額5,000円を加算 (28年8月以降:全部支給 月額1万円 一部支給 月額9,990円~5,000円を加算) 児童3人以上のとき 月額3,000円ずつ加算 (28年8月以降:全部支給 月額6,000円 一部支給 月額5,990円~3,000円ずつ加算)
				4 児童手当支給事業	7,660,676	7,466,997	2.6%	レベルアップ	レベルアップ	中学校修了までの児童1人あたりにつき、月額5,000円から1万5,000円を支給。 対象児童数:延75万2,533人 28年度は、外国人住民との窓口対応に、タブレット端末を介してリアルタイムに翻訳する通訳クラウドサービスを導入。
				5 ひとり親家庭等医療費助成事業	158,273	158,101	0.1%	維持	維持	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象世帯:2,974世帯 対象者数:4,095人
				6 子ども医療費助成事業	2,598,732	2,427,774	7.0%	維持	維持	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を全額助成。 対象者数:乳幼児 3万3,000人 小1~中3 3万6,000人
				7 母子家庭等自立支援事業	14,442	15,642	△ 7.7%	維持	維持	ひとり親家庭の父または母に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について訓練促進給付金を支給。
				8 母子生活支援施設運営費補助事業	96,549	85,929	12.4%	維持	維持	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
				9 母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持	維持	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。
				10 認可外保育施設保護者負担軽減事業	429,256	462,930	△ 7.3%	レベルアップ	レベルアップ	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額:1万円~5万円 28年度は、認可保育所と認可外保育施設の保育料格差是正のため、補助金額及び対象者を見直し。
				11 子育て世帯臨時特例給付金事業	0	220,000	皆減	廃止(単年度)	廃止(単年度)	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 細く た め の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				12 私立幼稚園就園奨励事業	279,407	278,008	0.5%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差是正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:2,027人
				13 幼稚園類似施設就園奨励事業	16,120	14,025	14.9%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差是正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:110人
				14 私立幼稚園保護者負担軽減事業	517,490	525,954	△ 1.6%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 3,339人 入園料補助 1,300人
				15 幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	28,262	28,196	0.2%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 178人 入園料補助 77人
				16 奨学資金貸付事業	48,177	54,013	△ 10.8%	維持	奨学資金(学資金及び入学準備金)の貸付け。 学資金貸付額(年額):公立9万6,000円 私立33万6,000円 入学準備金貸付額:公立5万円 私立10万円
				17 私立高等学校等入学資金融資事業	32	96	△ 66.7%	維持	私立高等学校等への入学に際して、あつせんした融資の貸付に係る利子を補助。 利子補助率:1/2
				18 小学校就学援助事業	364,164	376,832	△ 3.4%	維持	小学校への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護児童数:263人 準要保護児童数:4,587人
				19 小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	2,411	2,457	△ 1.9%	維持	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級児童数28人 通常学級児童数6人 通級指導学級児童数131人
				20 中学校就学援助事業	388,580	390,129	△ 0.4%	維持	中学校への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護生徒数:198人 準要保護生徒数:2,787人
				21 中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	3,503	4,290	△ 18.3%	維持	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級生徒数24人 通常学級生徒数3人 通級指導学級生徒数45人
				<b>04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり</b>	<b>16,788,327</b>	<b>16,231,671</b>	<b>3.4%</b>		
				<b>08確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成</b>	<b>6,637,693</b>	<b>6,505,991</b>	<b>2.0%</b>		
				<b>0801学習内容の充実</b>	<b>3,829,163</b>	<b>3,731,989</b>	<b>2.6%</b>		
				1 教科書採択事業	223	875	△ 74.5%	維持	小中学校で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
				2 研究協力校運営事業	8,280	3,190	159.6%	維持	希望する小中学校及び幼稚園に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校:小中学校18校、幼稚園2園(単年度校10校園を含む) 公開研究実践校:小中学校60校
				3 外国人講師派遣事業	114,131	112,091	1.8%	維持	外国人英語講師の派遣。 派遣回数:小学校各学級年間 5回(5・6年生は年間20回) 中学校各学級年間20回
				4 中学生海外短期留学事業	27,256	25,146	8.4%	レベルアップ	夏季休業中における、カナダへの短期留学(11日間)。 参加人数:39人 28年度は、海外短期留学に参加した卒業生等を対象に30周年記念行事を開催。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 細目	施策を 実現 のため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増減	改善方向	事業概要
			♥	5	確かな学力強化事業	450,812	444,828	1.3%	維持	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師:小中学校 理科支援員:小学校5・6年生
				6	学校力向上事業	40,895	41,341	△ 1.1%	維持	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる 校内OJTを実施。
				7	俳句教育推進事業	3,296	3,390	△ 2.8%	維持	俳句講師の派遣及び区立小中学校の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた 俳句集を作成。
				8	小学校管理運営事業	1,371,246	1,484,947	△ 7.7%	維持	小学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:45校 学級数:782学級 児童数:2万3,549人
				9	小学校特色ある学校づくり支援事業	18,453	18,467	△ 0.1%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
				10	小学校コンピューター教育推進事業	261,160	147,339	77.3%	レベルアップ	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及び インターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を設置。 パソコン配備数:1校あたり20台 電子黒板配備数:各校1フロアあたり1台 28年度は、区立小学校の全教室に有線LAN環境を整備するほか、電子黒板の配備数を増加。
				11	小学校副読本支給事業	30,053	29,261	2.7%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本(道徳、体育、社会科、環境教育)の配付。
				12	小学校就学事務	1,191	1,281	△ 7.0%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 児童数:2万3,549人
				13	小学校校務情報通信環境管理事業	285,491	325,495	△ 12.3%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。 教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。
				14	中学校管理運営事業	793,564	739,883	7.3%	維持	中学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:23校 学級数:263学級 生徒数:8,072人
				15	中学校特色ある学校づくり支援事業	9,200	9,200	0.0%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
				16	中学校コンピューター教育推進事業	154,307	76,277	102.3%	レベルアップ	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及び インターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を設置。 パソコン配備数:1校あたり40台 電子黒板配備数:各校1フロアあたり1台 28年度は、区立中学校の全教室に有線LAN環境を整備するほか、電子黒板の配備数を増加。
				17	中学校副読本支給事業	8,514	8,423	1.1%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本(道徳、社会科)の配付。
				18	中学校就学事務	885	859	3.0%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数:8,072人
				19	中学校校務情報通信環境管理事業	143,799	158,068	△ 9.0%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。 教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。
				20	幼稚園管理運営事業	102,867	98,086	4.9%	維持	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数:20園 学級数:70学級 園児数:1,854人
				21	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,600	1,600	0.0%	維持	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
				22	幼稚園就園事務	1,940	1,942	△ 0.1%	維持	入園及び学級編制に係る事務。 園児数:1,854人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					0802思いやりの心の育成	115,481	116,849	△ 1.2%		
					1 健全育成事業	6,690	6,891	△ 2.9%	維持	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。
					2 移動教室付添看護事業	7,159	7,159	0.0%	維持	日光高原学園での移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
					3 修学旅行付添看護事業	6,299	7,214	△ 12.7%	維持	修学旅行、富士見高原学園での移動教室及び夏季施設行事実施中における、安全確保のための看護師の同行。
					4 日光高原学園管理運営事業	43,256	39,116	10.6%	維持	日光高原学園の維持管理。
					5 富士見高原学園管理運営事業	52,077	56,469	△ 7.8%	維持	富士見高原学園の維持管理。
					0803健康・体力の増進	2,564,903	2,532,157	1.3%		
					1 部活動振興事業	35,973	35,873	0.3%	維持	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。
					2 こども体力向上事業	11,800	10,300	14.6%	維持	オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、こどもの体力向上活動の研究及び実践。 オリンピック・パラリンピック教育推進校:23校
					3 小学校プール安全対策事業	6,971	7,125	△ 2.2%	維持	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
					4 小学校給食運営事業	1,455,911	1,449,515	0.4%	維持	学校給食の運営。 児童数:2万3,549人
					5 小学校保健衛生事業	272,497	271,714	0.3%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
					6 中学校プール安全対策事業	1,129	1,138	△ 0.8%	維持	夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
					7 中学校給食運営事業	587,364	565,973	3.8%	維持	学校給食の運営。 生徒数:8,072人
					8 中学校保健衛生事業	129,522	128,708	0.6%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
					9 幼稚園保健衛生事業	63,736	61,811	3.1%	維持	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
					0804教員の資質・能力の向上	128,146	124,996	2.5%		
					1 教職員研修事業	5,586	5,134	8.8%	維持	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
					2 教育調査研究事業	4,029	4,314	△ 6.6%	維持	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
					3 教育センター管理運営事業	118,531	115,548	2.6%	維持	教育センターの管理及び研修等の運営。
					09安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進	9,955,824	9,507,815	4.7%		
					0901個に応じた教育支援の推進	402,172	392,402	2.5%		
					1 日本語指導員派遣事業	19,284	19,292	△ 0.0%	維持	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣回数:1,100回
					2 学習支援事業	83,454	83,454	0.0%	維持	臨時職員によるADHD・LD児童等の学習支援。
					3 土曜・放課後学習教室事業	34,196	34,868	△ 1.9%	維持	小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に学習教室を全校で実施。
				♥	4 幼小中連携教育事業	54,688	54,145	1.0%	維持	小1プロブレム防止に向け、基本的な生活リズムの定着等を図るため、支援員を配置。 配置内容:小学校 1年生全学級に4月～7月
					5 小学校特別支援教育事業	123,109	112,809	9.1%	レベルアップ	心身障害児等の就学相談、就学後の各種支援の実施及び通常の学級に在籍する認定就学者等への生活介助。 特別支援学級設置校:12校 28学級 情緒障害学級設置校(通級):5校 22学級 聴覚・言語障害学級設置校(通級):1校 4学級 児童数:412人 28年度は、就学相談員と心理専門員を各1名ずつ増員。
					6 中学校日本語クラブ運営事業	9,486	9,543	△ 0.6%	維持	非常勤講師による日本語の指導。 設置校:深川第八中学校

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 細め た実 現の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				7 中学校特別支援教育事業	33,383	33,517	△ 0.4%	維持	就学時の相談及び就学後の各種支援。 特別支援学級設置校:6校 17学級 情緒障害学級設置校:1校 5学級 生徒数:158人
				8 幼稚園特別支援教育事業	44,572	44,774	△ 0.5%	維持	心身障害児介助臨時職員の配置及び就園相談。
				0902いじめ・不登校対策の充実	74,237	69,610	6.6%		
				1 適応指導教室事業	12,204	12,204	0.0%	維持	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室(ブリッジスクール)における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数:2か所 サポートスタッフ:6人
				2 スクールカウンセラー派遣事業	23,581	23,601	△ 0.1%	維持	スクールカウンセラーを小中学校に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言。
				3 スクールソーシャルワーカー活用事業	14,448	9,684	49.2%	レベルアップ	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 28年度は、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、派遣型支援とともに巡回型支援を実施するほか、法律・医療の専門家などによるスーパーバイザーを導入。
				4 エンカレッジ体験活動事業	912	848	7.5%	維持	不登校児童・生徒等を対象にしたサーリングやカヌー等の体験活動を実施。
				5 教育相談事業	23,092	23,273	△ 0.8%	維持	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。
				0903教育施設の整備・充実	9,479,415	9,045,803	4.8%		
				1 私立幼稚園施設整備資金融資事業	2,246	2,491	△ 9.8%	維持	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額:300万円以上5,000万円以内 融資実行園:3園
				2 学校施設改築等基金積立金	8,429	2,924	188.3%	維持	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
				3 学校安全対策事業	35,270	33,279	6.0%	レベルアップ	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付予定個数:5,155個 28年度は、通学路防犯カメラを新たに小学校12校に設置。
				4 小学校校舎維持管理事業	875,891	837,152	4.6%	見直し	小学校校舎等の維持管理。 28年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加するほか、学校用務職員の退職不補充により、学校用務業務委託実施校が4校増加。
			◆	5 (仮称)第二有明小学校整備事業	686,000	76,632	795.2%	維持	人口急増の有明地区に新たな小学校を整備。 25~26年度 地区整備計画・基本設計 27年度 実施設計 28~29年度 工事 30年度 開校 総事業費:88億9,043万4,000円
			◆	6 南陽小学校増築事業	303,588	29,891	915.7%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:9億3,143万7,000円
			◆	7 豊洲北小学校増築事業	465,865	467,171	△ 0.3%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:13億6,770万9,000円
			◆	8 東雲小学校増築事業	392,160	42,577	821.1%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:10億3,436万3,000円
			◆	9 有明小学校増築事業	347,112	53,134	553.3%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:10億5,095万9,000円
			◆	10 第二辰巳小学校増築事業	331,536	331,536	0.0%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:10億1,976万7,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施の 実現の ため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		◆	11	第一亀戸小学校増築事業	223,742	297,290	△ 24.7%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費：7億7,925万4,000円
		◆	12	浅間堅川小学校増築事業	57,284	57,284	0.0%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費：9億294万1,000円
		◆	13	第五大島小学校改築事業	967,290	71,108	1260.3%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 26～27年度 基本・実施設計 28～30年度 工事 総事業費：41億673万1,000円
		◆	14	香取小学校改築事業	36,438	0	皆増	新規	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 28～29年度 基本・実施設計 30～31年度 工事 総事業費：34億7,049万5,000円
		◆	15	小学校大規模改修事業	1,649,996	1,714,851	△ 3.8%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 実施設計：3校 工事：2校
		◆	16	小学校校舎改修事業	381,700	514,829	△ 25.9%	維持	校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の改修及び校庭芝生化。
		◆	17	北砂小学校増築事業	0	529,851	皆減	廃止(事業終了)	
		◆	18	第二亀戸小学校改築事業	0	2,826,866	皆減	廃止(事業終了)	
			19	中学校校舎維持管理事業	313,310	423,018	△ 25.9%	見直し	中学校校舎等の維持管理。 28年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加。
		◆	20	(仮称)第二有明中学校整備事業	686,000	76,632	795.2%	維持	人口急増の有明地区に新たな中学校を整備。 25～26年度 地区整備計画・基本設計 27年度 実施設計 28～29年度 工事 30年度 開校 総事業費：88億2,873万4,000円
		◆	21	中学校大規模改修事業	600,000	26,796	2139.1%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 工事：2校
		◆	22	中学校校舎改修事業	376,045	251,335	49.6%	維持	校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の改修。
			23	園舎維持管理事業	22,978	20,309	13.1%	維持	幼稚園園舎等の維持管理。
			24	私立幼稚園等運営費扶助事業	323,001	306,043	5.5%	レベルアップ	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費を支給。 28年度は、一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対して補助を実施。
		◆	25	幼稚園大規模改修事業	341,862	1,500	22690.8%	維持	老朽化による園舎等の大規模改修。 工事：1園
		◆	26	園舎改修事業	51,672	51,304	0.7%	維持	幼稚園園舎、園庭等の改修。
			10地域や教育関係機関との連携による教育力の向上		194,810	217,865	△ 10.6%		
			1001地域に根ざした教育の推進		18,020	12,020	49.9%		
			1	学校支援地域本部事業	18,020	12,020	49.9%	レベルアップ	地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成。 28年度より、新たに10校で実施。
			1002開かれた学校(園)づくり		176,036	205,058	△ 14.2%		
			1	学校選択制度運用事業	5,180	4,567	13.4%	維持	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校ガイド」「中学校ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 実現 の ため の 取組	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				2 学校公開安全管理事業	3,866	3,866	0.0%	維持	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 回数:小中学校 1校あたり年3回各1週間程度 幼稚園 1園あたり年1回各3日間程度
				3 教育委員会広報事業	6,866	6,757	1.6%	維持	教育広報紙「こどもの教育」の発行。 発行回数:年2回 発行部数:各28万7,000部
				4 豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	160,124	189,868	△ 15.7%	維持	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。
				1003教育関係機関との協力体制の構築	754	787	△ 4.2%		
				1 PTA研修事業	754	787	△ 4.2%	維持	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会、広報紙研修会、活動研修会。
				<b>05こどもの未来を育む地域社会づくり</b>	<b>3,384,380</b>	<b>3,039,485</b>	<b>11.3%</b>		
				<b>11地域ぐるみの子育て家庭への支援</b>	<b>34,859</b>	<b>39,102</b>	<b>△ 10.9%</b>		
				1101児童虐待防止対策の推進	29,650	32,465	△ 8.7%		
				1 児童虐待対応事業	10,004	9,441	6.0%	維持	児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 虐待予防、児童見守りシステムを構築するための企画運営。
				2 児童家庭支援士訪問事業	3,255	2,968	9.7%	レベルアップ	要保護児童の家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。 28年度は、支援対象年齢を満15歳に達した年度末までから満18歳に達した年度末までに拡大。
				3 こどもショートステイ事業	14,471	13,795	4.9%	維持	保護者等が病気・出産等で子どもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴って子どもを預かるサービス。 定員:3人
				4 養育支援訪問事業	1,920	1,920	0.0%	維持	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。
				5 子育てスタート支援事業※4	0	4,341	皆減	廃止(事務事業統合)	
				1102地域・家庭における教育力の向上	5,209	6,637	△ 21.5%		
				1 障害児(者)の親のための講座事業	149	149	0.0%	維持	障害児(者)の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。
				2 家庭教育学級事業	5,060	6,488	△ 22.0%	維持	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための対象者別講座を開催。
				<b>12健全で安全な社会環境づくり</b>	<b>2,596,791</b>	<b>2,472,211</b>	<b>5.0%</b>		
				1201子どもが安全で健やかに過ごすことができる場の確保	2,405,845	2,285,533	5.3%		
			♥	1 放課後子どもプラン事業	1,413,455	1,249,869	13.1%	レベルアップ	放課後等に小学校を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きッズクラブ」の運営。 実施校数:直営8校、公設民営31校 28年度は、新たに6校で「江東きッズクラブ」を開設。また、江東きッズクラブの対象に、区立小学校在籍児童以外の小学生を追加。
				2 放課後子ども教室事業	118,133	119,465	△ 1.1%	レベルアップ	放課後や週末等に小学校を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 実施校数:直営2校、公設民営4校 28年度は、げんきっずの対象に、区立小学校在籍児童以外の小学生を追加。
				3 学校開放事業	6,466	6,010	7.6%	維持	小学校・幼稚園の校庭及び施設を遊び場として開放。 実施校(園)数:小学校41校 幼稚園6園
				4 ウィークエンドスクール事業	5,775	6,234	△ 7.4%	維持	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校:12校
				5 児童会館管理運営事業	58,592	57,399	2.1%	維持	施設の管理及び観劇会(年2回)、季節行事、月例行事開催。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組むための実施	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				6 児童館管理運営事業	325,980	322,864	1.0%	維持	児童館の施設管理。 区立児童館:14館 公設民営児童館:4館
				7 学童クラブ管理運営事業	369,577	432,546	△ 14.6%	維持	学童クラブの管理運営。 区立学童クラブ:10クラブ 受入:524人 公設民営学童クラブ:12クラブ 受入:590人
				8 私立学童クラブ補助事業	46,162	47,229	△ 2.3%	維持	私立学童クラブに対する運営補助。 28年度:4クラブ 補助対象登録児童数:215人
				9 こどもまつり事業	14,300	14,300	0.0%	維持	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。
			◆	10 東陽児童館改修事業	13,755	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
			◆	11 豊洲三丁目学童クラブ改修事業	4,558	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
			◆	12 東雲第二学童クラブ改修事業	4,191	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
			◆	13 きっずクラブ臨海改修事業	24,901	1,688	1375.2%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
			◆	14 森下児童館改築事業	0	7,296	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	15 きっずクラブ越中島改修事業	0	6,146	皆減	廃止(単年度)	
			◆	16 きっずクラブ北砂改修事業	0	14,487	皆減	廃止(単年度)	
				1202こどもの安全を確保する地域環境の創出	190,946	186,678	2.3%		
				1 こども110番の家事業	1,702	1,187	43.4%	維持	登下校時の通学路等で子どもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数:3,172か所
				2 児童交通安全事業	189,244	185,491	2.0%	維持	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。
				13地域の人材を活用した青少年の健全育成	752,730	528,172	42.5%		
				1301青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化	16,506	16,740	△ 1.4%		
				1 成人式運営事業	8,123	8,340	△ 2.6%	見直し	成人式の開催。 対象者数:3,622人 28年成人式より、参加状況を踏まえ、式典の構成や一部企画内容を見直し。
				2 青少年問題協議会運営事業	2,287	2,299	△ 0.5%	維持	青少年問題協議会の運営。
				3 青少年育成啓発事業	6,096	6,101	△ 0.1%	維持	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会の活動支援。
				1302青少年団体の育成や青少年指導者の養成	736,224	511,432	44.0%		
				1 青少年対策地区委員会活動事業	8,889	8,827	0.7%	維持	青少年健全育成活動をするための支援。
				2 青少年団体育成事業	4,970	4,133	20.3%	維持	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会の育成及び活動支援。
				3 青少年指導者講習会事業	5,124	4,951	3.5%	維持	地域子ども会等のリーダーとなるこどもの養成及び子ども会の世界役となる成人指導者のための講習会を開催。
				4 青少年講座事業	1,238	1,643	△ 24.7%	維持	青少年の自己表現・自己形成等を目的とした講座の開催、ひきこもり等相談会の実施。 28年度は、青少年センターの改修により一部講座を休止。
				5 少年の自然生活体験事業	10,111	10,590	△ 4.5%	維持	若洲公園キャンプ場、国立中央青少年交流の家キャンプ場等で行うキャンプ事業の開催。 参加者数:9地区 401人
				6 青少年委員活動事業	6,094	6,549	△ 6.9%	維持	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に携わるための活動支援。
				7 青少年センター管理運営事業	23,093	69,406	△ 66.7%	維持	青少年センターの管理、情報提供及び青少年の居場所づくり。 28年度は、青少年センター改修のため、事務所を旧小名木川保育園に移転。
			◆	8 青少年センター改修事業	676,705	405,333	67.0%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26～27年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 10億7,387万8,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
03	区民の力で築く元気に輝くまち					11,699,495	8,978,218	30.3%		
06	健全で活力ある地域産業の育成					1,208,338	1,167,790	3.5%		
14	区内中小企業の育成					939,446	962,434	△ 2.4%		
1401	経営力・競争力の強化					174,892	176,987	△ 1.2%		
		1	特定商業施設出店指導事業	22	23	△ 4.3%	維持	一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。		
		2	公衆浴場助成事業	36,390	37,227	△ 2.2%	維持	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成のほか、活性化対策事業への助成、クリーンエネルギー化促進支援燃料費助成(月5万円)を実施。 対象浴場:26か所 助成限度額:設備改善 80万円、都市ガス転換設備改善 90万円、クリーンエネルギー化促進支援 88万円、菖蒲湯ほか2事業 各4万円、銭湯の日 10万円		
		3	中小企業活性化協議会運営事業	30	30	0.0%	維持	区内産業団体との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。		
		4	中小企業景況調査事業	3,528	3,256	8.4%	維持	区内の景気動向を把握するための製造業ほか3業種にかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、情報誌を発行。		
		5	中小企業施策ガイド発行事業	851	886	△ 4.0%	維持	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。 発行回数:年1回 発行部数:6,500部		
		6	経営相談事業	5,962	5,980	△ 0.3%	維持	融資、経営等経営全般に関する相談及び新規開業に関するアドバイス。		
		7	産業展事業	4,482	4,482	0.0%	維持	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりに協賛として、同日、同会場にて開催。		
		8	中小企業団体活動支援事業	8,117	8,759	△ 7.3%	維持	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化・販路拡大を図るための展示会等に対する補助。		
		9	勤労者共済支援事業	17,662	17,662	0.0%	維持	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。		
		10	産学公連携事業	7,449	11,272	△ 33.9%	見直し	大学が持つ技術やノウハウを活用し、企業が抱えている技術的課題を解決し、技術力の強化等を支援するための交流会、セミナー等の開催。また、産学共同で行う開発研究費を補助。 補助限度額:共同研究費 300万円 28年度は、産学連携による製品開発に係る相談業務等支援について見直し。		
		11	新製品・新技術開発支援事業	15,501	15,501	0.0%	維持	技術開発力の向上を促進させるため、新製品・新技術の研究及び開発経費を補助。 補助限度額:300万円		
		12	販路開拓支援事業	26,720	26,723	△ 0.0%	維持	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額:展示会等出展 20万円、環境認証等取得 20万円または50万円、知的財産権取得 10万円または30万円、広告宣伝費 100万円、都立産業技術研究センター利用料補助 15万円、ホームページ作成費補助 5万円		
		13	江東ブランド推進事業	22,186	18,720	18.5%	レベルアップ	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業を「江東ブランド」として認定するとともに、見本市等への出展など積極的なPRを実施。 28年度は、ものづくり専門展である「機械要素技術展」に江東ブランド認定企業を出展。 施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。		
		14	産業会館管理運営事業	25,992	26,466	△ 1.8%	維持			
		1402	後継者・技術者の育成	185,641	125,741	47.6%				
		1	優良従業員表彰事業	2,371	2,534	△ 6.4%	維持	区内の中小企業に多年にわたり従事する勤務成績の優れた従業員を勤務年数により10年、20年、30年、40年の4種類で表彰。		
		2	優秀技能者表彰事業	884	953	△ 7.2%	維持	永年同一業種に従事し優秀な技能・技術を有し、区内産業の発展と技能の継承に貢献した技能者を表彰。		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施の 実現の ため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				3 産業スクーリング事業	6,345	6,842	△ 7.3%	維持	小・中学生及び保護者の体験学習または工場見学を受け入れた場合の教材費等を補助。 補助額:教材費等 受講者1人あたり700円 また、旅行者等と連携したものづくり体験プログラムを実施。
				4 インターンシップ事業	3,078	3,328	△ 7.5%	維持	高校・大学等の学生を対象にインターンシップ(就業体験)を実施した場合の補助。 補助限度額:5万円
				5 中小企業雇用支援事業	172,963	112,084	54.3%	維持	中小企業の雇用支援策として、こうとう若者・女性しごとセンター及び中小企業若者就労マッチング事業を実施。新卒予定者・若者・女性等を対象に研修やカウンセリングを行い、区内中小企業へのマッチングによる就職を支援。
				<b>1403創業への支援</b>	<b>578,913</b>	<b>659,706</b>	<b>△ 12.2%</b>		
				1 中小企業融資事業	539,889	621,850	△ 13.2%	維持	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。
				2 創業支援資金融資事業	31,576	31,071	1.6%	維持	区で定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時に係る信用保証料及び利子の一部を補助するほか、金融機関と連携し、創業後の経営について巡回指導。
				3 創業支援事業	7,448	6,785	9.8%	維持	区内で創業を予定している方を対象にセミナーを開催するほか、新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。 補助限度額:製造業 賃料の1/2以内 月額10万円(2年目は5万円) 製造業以外 賃料の1/4以内 月額5万円(2年目は3万円)
				<b>15環境変化に対応した商店街振興</b>	<b>235,309</b>	<b>174,370</b>	<b>34.9%</b>		
				<b>1501利用しやすい商店街の拡充</b>	<b>126,829</b>	<b>60,577</b>	<b>109.4%</b>		
				1 商店街連合会支援事業	12,485	12,882	△ 3.1%	維持	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額:1事業あたり600万円
				2 商店街活性化総合支援事業	77,158	8,712	785.7%	維持	商店街の環境整備や情報システム化並びに空き店舗を活用したコミュニティスペース運営等の、商店会が実施する共同事業に対する補助。 環境整備事業等:補助限度額 事業内容により100万円～5,000万円 コミュニティスペース運営支援事業:補助限度額 改修250万円、賃料月額20万円 補助件数:6件
				3 江東お店の魅力発掘発信事業	37,186	38,983	△ 4.6%	維持	登録店がクーポン利用者に対して各種特典を提供する一方、区は事務局を設置し、登録店の隠れた魅力を発掘するなど日常的な取材による、情報誌「ことみせ」の発行やホームページでの情報発信。
				<b>1502商店街イメージの改革</b>	<b>108,480</b>	<b>113,793</b>	<b>△ 4.7%</b>		
				1 地域商業活性化事業	1,000	1,000	0.0%	維持	地域商業の活性化のための取り組みとして開催されるイベント事業に対する補助。 補助限度額:50万円
				2 商店街イベント補助事業	66,141	70,191	△ 5.8%	維持	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額:1事業あたり600万円 補助件数:48件
				3 商店街装飾灯補助事業	13,442	15,455	△ 13.0%	維持	装飾灯・アーケードの電気料金及び補修・再塗装・撤去に対する補助。 補助限度額:装飾灯改修 1商店街あたり200万円 アーケード改修 1商店街あたり1,000万円 補助件数:電気料金補助 42件 装飾灯改修補助 2件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			4		魅力ある商店街創出事業	27,897	27,147	2.8%	維持	商店会が実施する独自の魅力を伝えるイベントや、個人や中小企業等が商店街の空き店舗で開業等をする場合の賃料、生鮮三品取扱店の改装費・設備購入費、店舗の多言語化に係る費用に対し、一部補助。 イベント支援: 補助限度額 300万円 空き店舗活用支援: 補助限度額 賃料の1/3以内 月額5万円 生鮮三品支援補助: 補助率1/2(上限額200万円) 多言語表記補助: 補助率2/3(商店会会員)、1/2(ことみせ登録店)
			16安心できる消費者生活の実現			33,583	30,986	8.4%		
			1601消費者情報の提供の充実			7,270	4,654	56.2%		
			1		消費者講座事業	1,274	744	71.2%	レベルアップ	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数: 16講座 28年度は、親子産地見学会等を実施。
			2		消費者情報提供事業	3,016	2,648	13.9%	維持	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行: 発行回数 年1回、発行部数 30万部 「江東区の消費者行政」の発行: 発行回数 年1回、発行部数 300部
			3		消費者団体育成事業	1,315	1,082	21.5%	維持	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額: 131万円
			4		消費者展事業	1,665	0	皆増	維持	区と消費者団体連絡協議会が共催で実施。 消費者団体、生活関連企業等の協力を得て、パネル・見本品の展示、消費者相談員による消費者相談等を実施。
			5		生鮮食品学習事業	0	180	皆減	廃止	
			1602消費者保護体制の充実			26,313	26,332	△ 0.1%		
			1		消費者相談事業	21,192	20,797	1.9%	維持	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談。 実施場所: パルンティ江東2階消費者相談室 28年5月下旬までは施設改修のため、総合区民センター2階で実施。 月～金曜日(第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施)
			2		消費者センター管理運営事業	1,680	1,662	1.1%	維持	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。
			3		計量器事前調査事業	154	0	皆増	維持	計量法に基づき、2年に1度実施される特定計量器定期検査のための事前調査台帳の整備。
		◆	4		消費者センター改修事業	3,287	3,873	△ 15.1%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費: 716万円
			07個性を尊重し、活かしあう地域社会づくり			9,152,095	6,926,408	32.1%		
			17コミュニティの活性化			472,903	457,153	3.4%		
			1701コミュニティ活動への参加の促進			106,972	105,624	1.3%		
			1		町会自治会活動事業	100,491	99,385	1.1%	維持	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会自治会数: 275団体
			2		コミュニティ活動支援事業	6,481	6,239	3.9%	維持	区民及び市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業提案制度を実施。 28年度実施事業: ①コミュニティガーデンによる花とみどりに彩られたまちづくりの推進事業 ②地域の子育て支援情報を一括して発信する「こうとう子育てメッセ」事業

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	実施を現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					1702コミュニティ活動の情報発信	2,411	2,262	6.6%		
			1		コミュニティ活動情報発信事業	2,411	2,262	6.6%	維持	町会・自治会、NPO、ボランティア等、公益的活動を行う団体のイベントや活動情報を、一元的に発信するコミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」の管理運営。
					1703コミュニティ活動の環境整備	303,102	289,798	4.6%		
			1		広報板維持管理事業	1,435	1,392	3.1%	維持	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数:239基(内維持管理230基)
			2		住居表示管理事業	3,499	2,788	25.5%	維持	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、街区案内板・住居表示板等の管理。 街区案内板設置数:31基
			3		公共サイン維持管理事業	1,963	1,687	16.4%	維持	公共サインの維持管理。 設置数:大拠点サイン13基、中拠点サイン49基、小拠点サイン102基、 方向誘導サイン116基、定点サイン37基、Mサイン8基、iサイン14基
			4		町会自治会会館建設助成事業	29,500	29,500	0.0%	維持	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額:建設1,300万円 修繕600万円 設置50万円
			5		区民館管理運営事業	36,966	36,866	0.3%	維持	施設の管理。 施設数:6館(富岡・枝川・小松橋・東陽・砂町・南砂)
			6		地区集会所管理運営事業	18,960	14,829	27.9%	維持	施設の管理。 施設数:36か所
			7		保養施設借上事業	131,118	131,126	△ 0.0%	維持	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設:4施設(鬼怒川・伊東・箱根・湯河原) 夏季施設:2施設(岩井・千倉)
		◆	8		地区集会所改修事業	79,661	71,610	11.2%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 改修:3か所(高森・亀戸北・北砂中央) 設計:2か所(南砂北・潮見)
					1704世代、国籍を超えた交流の促進	60,418	59,469	1.6%		
			1		姉妹都市・区内在住外国人交流事業	4,040	4,040	0.0%	維持	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
			2		外国人相談事業	240	245	△ 2.0%	維持	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談:英語 月2回 中国語 月2回
			3		区民まつり事業	43,757	43,125	1.5%	維持	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり(亀戸・大島・砂町)を開催。
			4		江東花火大会事業	11,359	11,059	2.7%	維持	荒川・砂町水辺公園の江東花火大会を開催するために、江東花火大会実行委員会にその事業費の一部を助成。 28年度打ち上げ予定数:4,000発
			5		隅田川花火大会事業	1,022	1,000	2.2%	維持	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会(東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区)が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。
					18地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進	8,022,876	5,974,495	34.3%		
					1801誰もが参加できる生涯学習・スポーツ機会の提供	7,964,872	5,911,228	34.7%		
			1		人権学習事業	988	988	0.0%	維持	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数:前期4講座 後期3講座
			2		生涯学習情報提供事業	222	235	△ 5.5%	維持	ホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。
			3		社会教育関係団体登録事業	159	159	0.0%	維持	社会教育関係団体の登録等の手続き及び団体活動の運営支援。
			4		少年運動広場維持管理事業	8,901	6,895	29.1%	維持	少年運動広場の維持管理。 施設数:4か所
			5		スポーツ推進委員活動事業	7,219	5,840	23.6%	維持	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施の 細い 実の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			6	地域文化施設管理運営事業	1,341,218	1,312,505	2.2%	レベルアップ	文化センター等の施設管理。また、一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数: 8館 28年度は、利便性向上のため、ホームページの全面リニューアルを実施。
			7	スポーツ施設管理運営事業	1,943,129	1,908,106	1.8%	維持	スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び29種目の区民体育大会等の実施。 施設及び施設数: 区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場9か所 夢の島競技場 越中島プール
		◆	8	森下文化センター改修事業	1,079,175	599,052	80.1%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 16億5,426万6,000円
		◆	9	亀戸文化センター改修事業	746,818	21,168	3428.1%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 7億6,366万6,000円
		◆	10	東大島文化センター改修事業	27,756	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 28年度 実施設計 29～30年度 改修工事 総事業費 10億8,149万3,000円
		◆	11	深川スポーツセンター改修事業	1,389,463	733,969	89.3%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 21年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 20億9,549万2,000円
		◆	12	深川北スポーツセンター改修事業	16,308	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 28年度 実施設計 29年度 改修工事 総事業費 4億4,742万円
		◆	13	新砂運動場改修事業	377,200	9,936	3696.3%	維持	拡張部分へのサッカー場整備、老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28～29年度 改修工事 総事業費 17億3,974万9,000円
		◆	14	夢の島野球場改修事業	51,840	0	皆増	維持	老朽化に伴うグラウンド及び付帯設備の改修。
		◆	15	豊洲文化センター改修事業	0	158,826	皆減	廃止(事業終了)	
		◆	16	夢の島競技場改修事業	0	107,444	皆減	廃止(事業終了)	
			17	知的障害者学習支援事業	13,293	13,442	△ 1.1%	維持	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。
			18	学童疎開資料室運営事業	324	50	548.0%	維持	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。
			19	図書館管理運営事業	956,859	938,329	2.0%	レベルアップ	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 区立図書館数: 10館1分館1サービスコーナー 28年度は、図書館に来館が難しい障害者等に対して、図書資料等の宅配サービスを開始。
			20	図書館読書活動推進事業	4,000	4,300	△ 7.0%	維持	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出及び読み聞かせボランティアを派遣するほか、読書環境サポーターの養成講座を実施。
		◆	21	豊洲図書館改修事業	0	89,984	皆減	廃止(単年度)	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					1802継続的な生涯学習・スポーツ活動への支援	58,004	63,267	△ 8.3%		
			1		文化・スポーツ顕彰事業	944	945	△ 0.1%	維持	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人または団体を表彰。
			2		区民スポーツ普及振興事業	44,423	35,964	23.5%	レベルアップ	区民の体力向上、カヌー大会、こどもスポーツデー等の開催。 28年度は、カヌー競技のジュニア層への指導を新たに実施するほか、パラカヌー競技における指導体制を強化するとともに、(仮称)障害者スポーツフェスティバルを開催する等パラリンピックに向けた取組みを強化。また、東京パラリンピックの正式予定競技を対象に、区内在住の日本代表選手に対し一部国際大会への遠征費を補助。
			3		江東シーサイドマラソン事業	12,350	12,350	0.0%	維持	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。
			4		優秀選手及び功労者表彰事業	287	283	1.4%	維持	社会体育の普及・振興に寄与した体育功労者、体育優秀選手、体育優秀チーム、体育優良団体を表彰。
			5		区民体育大会事業※5	0	13,671	皆減	廃止(事務事業統合)	
			6		墨東五区競技大会事業※6	0	54	皆減	廃止(事務事業統合)	
					<b>19男女共同参画社会の実現</b>	<b>656,316</b>	<b>494,760</b>	<b>32.7%</b>		
					1901男女平等意識の向上	3,410	3,320	2.7%		
			1		男女共同参画啓発事業	3,088	2,998	3.0%	維持	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「PalCato(パルカート)」の発行。 発行回数:年1回 発行部数:29万2,000部
			2		男女共同参画苦情調整事業	322	322	0.0%	維持	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員:2人
					<b>1902性別によらないあらゆる活動への参加拡大</b>	<b>637,155</b>	<b>475,329</b>	<b>34.0%</b>		
			1		男女共同参画推進センター管理運営事業	72,881	35,076	107.8%	維持	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。
			2		男女共同参画推進センター一時保育事業	12,550	12,530	0.2%	維持	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。
			3		パルカレッジ事業	1,285	1,285	0.0%	維持	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとられない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。
			4		男女共同参画学習事業	21,767	14,130	54.0%	維持	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座:36コマ
			5		男女共同参画活動援助事業	1,857	834	122.7%	維持	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
			6		男女共同参画審議会運営事業	663	1,005	△ 34.0%	維持	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数:15人 開催回数:4回
			7		男女共同参画行動計画策定事業	0	4,000	皆減	廃止(事業終了)	
			◆ 8		男女共同参画推進センター改修事業	526,152	406,469	29.4%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27~28年度 改修工事 総事業費 8億8,531万5,000円
					<b>1903仕事と生活の調和の推進</b>	<b>314</b>	<b>334</b>	<b>△ 6.0%</b>		
			1		ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	314	334	△ 6.0%	維持	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの啓発を推進。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組むための実施の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				1904異性に対するあらゆる暴力の根絶	15,437	15,777	△ 2.2%		
			1	男女共同参画相談事業	15,437	15,777	△ 2.2%	維持	家庭の問題や仕事のトラブル等の法律的相談、DVや対人関係等の女性のなやみ相談。 女性のための法律相談：毎週水曜日 女性のなやみとDV相談：週6回
				<b>08地域文化の活用と観光振興</b>	<b>1,339,062</b>	<b>884,020</b>	<b>51.5%</b>		
				<b>20文化の彩り豊かな地域づくり</b>	<b>1,185,838</b>	<b>718,072</b>	<b>65.1%</b>		
				2001伝統文化の保存と継承	371,091	299,182	24.0%		
			1	文化財保護事業	32,909	33,940	△ 3.0%	維持	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。
			2	文化財公開事業	13,322	11,182	19.1%	レベルアップ	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。 28年度は、城東地区において、伝統工芸の実演・体験等を新たに実施。
			3	文化財講習会事業	874	784	11.5%	維持	江東区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
			4	郷土資料刊行事業	899	1,659	△ 45.8%	維持	江東区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。
			5	文化財保護推進協力員活動事業	1,178	1,189	△ 0.9%	維持	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。
			◆ 6	旧大石家住宅改修事業	24,616	0		皆増 新規	茅葺き屋根の葺き替え工事。
			7	歴史文化施設管理運営事業	248,617	245,600	1.2%	維持	芭蕉記念館、深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、伝統芸能・工芸展等の開催。
			◆ 8	中川船番所資料館改修事業	48,676	4,828	908.2%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費：5,198万1,000円
				2002芸術文化活動への支援と啓発	814,747	418,890	94.5%		
			1	江東公会堂管理運営事業	339,850	402,798	△ 15.6%	維持	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
			◆ 2	江東公会堂改修事業	474,897	16,092	2851.1%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 4億8,693万6,000円
				<b>21地域資源を活用した観光振興</b>	<b>153,224</b>	<b>165,948</b>	<b>△ 7.7%</b>		
				2101観光資源の開発と発信	95,677	111,355	△ 14.1%		
			♥ 1	観光PR事業	8,930	10,898	△ 18.1%	維持	区の観光をPRする各種マップ・冊子等作成。
			2	観光推進事業	19,970	19,885	0.4%	維持	観光推進プランに基づく観光事業を推進するほか、観光に関する問い合わせへの対応等。また、亀戸梅屋敷における観光案内の実施。
			3	江東区観光協会運営補助事業	48,225	49,288	△ 2.2%	維持	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営に対する補助。
			4	観光イベント事業	18,552	18,473	0.4%	維持	観光客の誘致と新たな観光資源づくりに繋げるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。
			5	観光推進プラン改定事業	0	12,811	皆減	廃止(単年度)	
				2102観光客の受け入れ態勢の整備	54,568	51,644	5.7%		
			♥ 1	シャトルバス運行事業	34,131	31,323	9.0%	維持	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス(深川シャトル)を運行。
			2	観光拠点運営補助事業	20,437	20,321	0.6%	維持	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設：深川東京モダン館
				2103他団体との連携による観光推進	2,979	2,949	1.0%		
			1	東京マラソンイベント参加事業	2,979	2,949	1.0%	維持	東京都が主催する東京マラソン関連イベントへの参加、会場への無料バスの運行。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の ため の 実施	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	160,580,670	158,300,762	1.4%		
				09健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実	5,902,386	5,622,594	5.0%		
				22健康づくりの推進	3,019,326	3,148,802	△ 4.1%		
				2201健康教育、健康相談等の充実	1,526,791	1,611,122	△ 5.2%		
			1	歯と口の健康週間事業	766	766	0.0%	維持	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間(6月4～10日)に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。
			2	がん対策推進事業	2,611	1,720	51.8%	維持	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みを実施。
			3	衛生統計調査事業	2,412	1,887	27.8%	維持	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。
			4	保健相談所管理運営事業	110,740	113,327	△ 2.3%	維持	保健相談所の管理運営。 施設数:4所(城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所)
			5	心身障害者施設利用者等区民の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。	12,285	14,984	△ 18.0%	維持	実施会場:城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所 実施回数:城東・深川 年24回 深川南部・城東南部 年18回
			6	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	1,735	1,735	0.0%	維持	区全体で自殺対策に取組むため、職員向けのゲートキーパー養成研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。
			7	公害健康被害認定審査事業	43,281	42,569	1.7%	維持	公害健康被害認定審査会の運営。 診査件数及び開催回数:公害健康被害認定審査会1,000件、年12回 公害健康被害診療報酬審査会1万9,000件、年12回 大気汚染障害者認定審査会2,000件、年12回
			8	公害健康被害補償給付事業	1,208,235	1,241,738	△ 2.7%	維持	公害健康被害者に対する補償給付。 種別:医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数:1万3,741人
			9	公害健康リハビリテーション事業	4,385	3,994	9.8%	維持	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーションや、慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾患に関する相談及び指導。 開催回数:成人ぜん息教室年1回、小児ぜん息教室年1回、呼吸体操教室年6回、水泳教室全18回
			10	公害健康療育指導事業	289	289	0.0%	維持	療養器具の貸し出し、認定患者宅の訪問及び生活指導・相談の実施。
			11	公害健康相談事業	0	656	皆減	廃止	
			12	難病対策事業	11,962	13,936	△ 14.2%	維持	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会を実施。
			13	精神保健相談事業	12,306	12,317	△ 0.1%	維持	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。
			14	健康センター管理運営事業	114,143	120,086	△ 4.9%	維持	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。
			◆ 15	深川保健相談所改修事業	0	39,061	皆減	廃止(単年度)	
			16	栄養相談事業	1,641	2,057	△ 20.2%	維持	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。
				2202疾病の早期発見・早期治療	1,486,978	1,532,123	△ 2.9%		
			1	歯科衛生相談事業	19,217	18,808	2.2%	維持	歯科健診及び歯科保健指導。
			2	健康診査事業	548,754	538,587	1.9%	維持	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者(国保)が実施する特定健診等に付随する区独自の乗せ健診の実施。 受診者数:6万7,800人
			3	胃がん検診事業	54,992	54,294	1.3%	維持	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:8,200人
			4	子宮頸がん検診事業	172,979	173,069	△ 0.1%	維持	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:2万2,500人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 実現 のため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				5 肺がん検診事業	57,249	55,682	2.8%	維持	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:7,300人
				6 乳がん検診事業	175,938	166,204	5.9%	維持	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1万6,800人
				7 大腸がん検診事業	295,101	293,723	0.5%	維持	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:4万7,000人
				8 前立腺がん検診事業	6,977	7,156	△ 2.5%	維持	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1,530人
				9 眼科検診事業	20,294	20,031	1.3%	維持	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数:2,530人
				10 子宮頸がん予防ワクチン接種事業	30,660	95,480	△ 67.9%	維持	子宮頸がん発症リスク減少のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施。
				11 生活習慣病予防健康診査事業	8,125	8,120	0.1%	維持	生活習慣病を予防するための健診及び指導。 受診者数:759人
				12 歯周疾患検診事業	71,846	70,781	1.5%	維持	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの 身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数:8,010人
				13 保健情報システム管理運用事業	24,183	29,513	△ 18.1%	維持	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。
				14 成人保健指導事業	663	675	△ 1.8%	維持	がん検診の受診勧奨及びがん検診の要精検者や肝炎ウイルス検診の陽性者に対する、専門医療機関へ の受診、治療、療養生活に関する支援・指導を実施。
				<b>2203食育の推進</b>	<b>5,557</b>	<b>5,557</b>	<b>0.0%</b>		
				1 食育推進事業	1,827	1,827	0.0%	維持	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした 「江東区食育推進計画(第二次)」の推進。
				2 食と健康づくり事業	3,730	3,730	0.0%	維持	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。
				<b>23感染症対策と生活環境衛生の確保</b>	<b>1,824,000</b>	<b>1,687,360</b>	<b>8.1%</b>		
				<b>2301健康危機管理体制の整備</b>	<b>46,807</b>	<b>37,357</b>	<b>25.3%</b>		
				1 感染症診査協議会運営事業	3,154	3,154	0.0%	維持	感染症診査協議会の運営。 結核医療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長 等について審議。
				2 感染症対策事業	11,391	1,418	703.3%	見直し	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発 生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。 28年度は、成人を対象とした風しん抗体検査及び肝炎検査の実施方法を見直し。
				3 感染症医療給付事業	30,813	30,795	0.1%	維持	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。
				4 新型インフルエンザ等対策事業	1,449	1,990	△ 27.2%	維持	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。
				<b>2302感染症予防対策の充実</b>	<b>1,676,881</b>	<b>1,563,666</b>	<b>7.2%</b>		
				1 公害健康インフルエンザ助成事業	2,582	2,323	11.1%	維持	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予 防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 対象者数:1,200人
				2 予防接種事業	1,654,370	1,545,683	7.0%	維持	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種のほか、予防接種情報提供サービスを実施。 四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒ ブ、小児用肺炎球菌、水痘、成人対象風しん、高齢者用肺炎球菌等。
				3 エイズ対策事業	2,236	1,880	18.9%	維持	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。
				4 結核健診事業	12,882	6,385	101.8%	維持	結核患者と、その家族及び結核患者の接触者等に対し、法に基づく胸部X線検査等を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					5 結核DOTS事業	473	483	△ 2.1%	維持	看護師等による直接服薬確認療法を実施。
					6 腸内病原細菌検査(検便)事業	4,338	5,505	△ 21.2%	維持	消化器系感染症まん延防止及び予防のための奨励・一般検便。
					7 結核管理健診事業※7	0	1,407	皆減	廃止(事務事業統合)	
					<b>2303生活環境衛生の確保</b>	<b>100,312</b>	<b>86,837</b>	<b>15.5%</b>		
					1 環境衛生監視指導事業	18,271	13,487	35.5%	維持	区民生活の衛生を確保するため、環境衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。
					2 環境衛生教育事業	300	300	0.0%	維持	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ:施設の衛生管理、感染症、健康管理、従業員衛生指導等
					3 食品衛生監視指導事業	32,316	25,720	25.6%	維持	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。
					4 食中毒対策事業	4,086	4,086	0.0%	維持	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。
					5 食品衛生教育事業	1,403	1,403	0.0%	維持	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。
					6 狂犬病予防事業	2,943	2,797	5.2%	維持	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。
					7 動物愛護啓発事業	6,129	6,157	△ 0.5%	維持	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。
					8 そ族昆虫駆除事業	30,511	28,614	6.6%	維持	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談対応、助言、昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入等を実施。
					9 医事・薬事衛生監視指導事業	3,809	3,729	2.1%	維持	薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業等の薬事関係施設に係る許可・届出の受理及び監視指導。診療所、歯科診療所及び助産所等の医療関係施設に係る許可・届出の受理及び監視指導。市販家庭用品の有害物質に関する検査。
					10 給食施設指導事業	544	544	0.0%	維持	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。
					<b>24保健・医療施策の充実</b>	<b>1,059,060</b>	<b>785,932</b>	<b>34.8%</b>		
					<b>2401保健・医療施設の整備・充実と連携の促進</b>	<b>156,198</b>	<b>145,863</b>	<b>7.1%</b>		
					1 土曜・休日医科診療・調剤事業	96,410	96,648	△ 0.2%	維持	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間:土曜準夜間18:00~22:00、休日9:00~22:00 診療科目:内科、小児科
					2 休日歯科診療事業	19,659	19,879	△ 1.1%	維持	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間:9:00~17:00 診療科目:歯科
					3 こどもクリニック事業	17,788	17,861	△ 0.4%	維持	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間:20:00~23:00 診療科目:小児科
					4 在宅医療連携推進事業	15,057	4,136	264.0%	レベルアップ	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、区民向け相談窓口の開設等を実施。 28年度は、在宅療養者の急変時等に備えた病床確保に対する補助を実施。
					5 歯科保健推進事業	4,822	4,847	△ 0.5%	維持	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020(ハチマルニイマル)表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。
					6 医療相談窓口事業	2,462	2,492	△ 1.2%	維持	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。
					<b>2402母子保健の充実</b>	<b>902,862</b>	<b>640,069</b>	<b>41.1%</b>		
					1 地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数:保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 細い ための 実施 の 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				2 妊娠出産支援事業	164,193	0	皆増	新規	助産師等による妊婦の全数面接、育児グッズの配布、産後ケア事業(ショートステイ・デイケア・乳房ケア)を実施。
				3 両親学級事業	13,663	13,201	3.5%	維持	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。
				4 新生児・産婦訪問指導事業	25,502	23,956	6.5%	維持	新生児とその産婦に対する家庭訪問指導。 訪問件数:4,800件
				5 妊婦訪問指導事業	80	80	0.0%	維持	20歳未満の妊婦・40歳以上の初妊婦・多胎妊娠の女性の健康保持と不安解消のための、保健師による訪問指導。
				6 身体障害児療育指導事業	5,029	5,059	△ 0.6%	維持	専門医の健診及び理学療法士の指導。
				7 母子健康手帳交付事業	1,943	1,762	10.3%	維持	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。
				8 未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	32,766	34,176	△ 4.1%	維持	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。
				9 療育医療給付事業	838	838	0.0%	維持	結核に罹患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に日常生活に必要な用具を現物で給付。
				10 乳児健康診査事業	90,205	86,756	4.0%	維持	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診の実施。 実施回数:4か月児健診144回、経過観察54回 実施件数:6か月児健診4,900件、9か月児健診4,900件、精密健診150件
				11 一歳六か月児健康診査事業	60,720	58,723	3.4%	維持	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数:内科4,800件、歯科3,700件
				12 三歳児健康診査事業	35,384	35,324	0.2%	維持	3歳に達した幼児の内科健診、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数:内科及び歯科健診120回、精密健診210件
				13 妊婦健康診査事業	426,176	373,916	14.0%	レベルアップ	受診票利用による妊娠14回分の健診、超音波検査、妊婦婦科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。 28年度より、検査項目にHIV検査、子宮頸がん検診を追加。
				14 心の発達相談事業	4,400	4,400	0.0%	維持	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。
				15 母親栄養相談事業	1,717	1,708	0.5%	維持	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。
				16 特定不妊治療費助成事業	40,076	0	皆増	新規	高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部助成を実施。
				10 誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進	154,678,284	152,678,168	1.3%		
				25 総合的な福祉の推進	44,662,313	43,873,350	1.8%		
				2501 相談支援体制の充実・手続きの簡素化	686,683	660,516	4.0%		
				1 民生委員推薦会運営事業	432	413	4.6%	維持	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委員数:14人 開催回数:4回
				2 民生・児童委員活動事業	42,078	40,310	4.4%	維持	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 28年12月 民生・児童委員一斉改選(任期3年) 定数:325人(区域担当306人 主任児童委員19人)
				3 介護給付費等支給審査会運営事業	5,905	6,649	△ 11.2%	維持	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害福祉サービス申請件数:800人 医師意見書作成件数:800件 審査会開催数:27回
				4 地域自立支援協議会運営事業	429	399	7.5%	維持	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。
				5 在宅介護支援センター指導調整事業	3,990	3,984	0.2%	維持	在宅介護支援センター職員に対する相談・助言の実施及び連絡会、研修会の開催。また、区内主任介護支援専門員に対し、地域ケア確立のための研修会を開催。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施 の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				6 在宅介護支援センター運営事業	203,022	203,049	△ 0.0%	維持	在宅介護に関する各種相談、区で行う保健福祉サービスや介護保険の情報提供及び申請の代行等、高齢者福祉全般に係る相談業務。 実施箇所数:在宅介護支援センター13か所
			介護	7 地域包括支援センター運営事業	430,827	405,712	6.2%	レベルアップ	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数:地域包括支援センター 8か所 在宅介護支援センター13か所(窓口機能分) 28年度は、在宅介護支援センターを地域包括支援センターに転換し、相談機能を強化。
				2502在宅支援サービスの拡充	27,354,914	26,527,645	3.1%		
				1 社会福祉協議会事業費助成事業	165,371	163,674	1.0%	レベルアップ	江東区社会福祉協議会(ボランティアセンターを除く)事業費の助成。 28年度は、従来の諸制度だけでは対応できない課題等の解決に取り組む地域福祉コーディネーターを、社会福祉協議会に設置。
				2 裁判員制度参加支援事業	132	132	0.0%	維持	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。
				3 身体障害者緊急通報システム設置事業	981	964	1.8%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで消防庁に通報できる機器を無料で設置。 新規設置数:6台
				4 重度脳性麻痺者介護事業	33,182	38,867	△ 14.6%	維持	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数:35人
				5 心身障害者紙おむつ支給事業	37,278	37,337	△ 0.2%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数:現物 451人、現金 51人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
				6 心身障害者福祉電話事業	2,550	2,553	△ 0.1%	維持	基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:90世帯
				7 心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,204	1,381	△ 12.8%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:34人
				8 心身障害者出張調髪サービス事業	5,954	5,753	3.5%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:287人
				9 緊急一時保護事業	3,974	3,974	0.0%	維持	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護:宿泊50日、一日250日、半日400日 派遣保護:宿泊1日、日中1日
				10 心身障害者家具転倒防止器具取付事業	360	372	△ 3.2%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数:20件
				11 重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,265	9,265	0.0%	維持	在宅リハビリサポーターが作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 対象者数:35人
				12 重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援モデル事業	6,030	6,030	0.0%	維持	看護師が重症心身障害児(者)の自宅に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 対象者数:10人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 細く ため の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増 減	改善方向	事業概要
				13 身体障害者防災ベッド助成事業	271	811	△ 66.6%	維持	地震による住宅の倒壊から身を守るため、防災ベッドの設置費用を助成するとともに、事業効果の検証を実施。 支給件数:1件 助成限度額:27万円
				14 介護給付等給付事業	6,569,334	5,979,890	9.9%	維持	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類:(介護給付)居宅介護、重度訪問介護等 (訓練等給付)自立訓練、就労移行支援等 (障害児通所給付)児童発達支援等
				15 高額障害福祉サービス費給付事業	3,597	4,233	△ 15.0%	維持	高額障害福祉サービス費を給付。
				16 相談支援給付事業	134,265	89,826	49.5%	維持	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。
				17 自立支援医療費給付事業	782,746	782,611	0.0%	維持	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。
				18 療養介護医療費給付事業	75,989	70,135	8.3%	維持	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。
				19 心身障害者日常生活用具給付事業	83,369	79,292	5.1%	レベルアップ	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:入浴補助用具、ストマ用装具53種目 給付件数:7,722件 28年度は、喉頭を摘出した方がシャント発音するために必要な人工鼻を給付品目に追加。
				20 身体障害者住宅設備改善給付事業	11,404	11,488	△ 0.7%	維持	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目:小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数:22件
				21 認知症高齢者支援事業	1,494	1,484	0.7%	維持	認知症高齢者本人や家族、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員等からの相談支援及び専門職の研修会、認知症サポーター養成講座・認知症予防講座等を実施。
				22 訪問介護利用者負担軽減事業	159	159	0.0%	維持	障害者の中で低所得者(境界層該当者)の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。
				23 高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	2,889	2,163	33.6%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 登録者数:123人
				24 高齢者出張調髪サービス事業	20,269	18,572	9.1%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:2,313人
				25 高齢者紙おむつ支給事業	174,066	176,189	△ 1.2%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数:現物 延2万3,433人、現金 延1,191人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
				26 出張三療サービス事業	9,456	7,518	25.8%	維持	契約団体に所属する業者が無料(介護人は1割自己負担)で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:本人987人、介護人129人
				27 食事サービス事業	63,966	48,747	31.2%	維持	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数:延18万2,135食
				28 高齢者福祉電話事業	36,504	37,085	△ 1.6%	維持	電話の貸与や基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:1,220世帯

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施 細目 の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				29 非常ベル及び自動消火器設置事業	1,554	1,603	△ 3.1%	維持	自宅に無料で非常ベル(電子ブザー)・自動消火器を設置。 新規設置数:非常ベル(電子ブザー)5台、自動消火器10台
				30 補聴器支給事業	19,190	18,325	4.7%	維持	対象者に対し、1人につき1台に限り無料で補聴器を支給。 支給者数:463人
				31 高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	1,394	1,570	△ 11.2%	維持	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 緊急援助:15人 外出支援:6人 費用助成:8人
				32 家族介護慰労金支給事業	300	600	△ 50.0%	維持	介護者に慰労金を支給。 支給額:10万円 支給者数:3人
				33 高齢者日常生活用具給付事業	13,867	14,486	△ 4.3%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数:832件
				34 高齢者住宅設備改修給付事業	133,013	109,972	21.0%	維持	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目:浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数:297件
				35 高齢者家具転倒防止器具取付事業	2,434	4,662	△ 47.8%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数:171世帯
				36 法人立施設短期入所送迎助成事業	8,444	7,210	17.1%	維持	自宅と施設間を寝台車等で送迎した短期入所事業所に対し、送迎費の一部を助成。 助成対象施設:13か所
				37 高齢者緊急通報システム設置事業	19,627	21,475	△ 8.6%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで、消防庁(無料)または警備会社(有料)に通報できる機器を設置。 消防新規設置数:69台(更新含む) 民間利用世帯数:400世帯
				38 シルバーステイ事業	30,264	30,402	△ 0.5%	維持	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。
				39 高齢者防災ベッド助成事業	271	1,351	△ 79.9%	維持	地震による住宅の倒壊から身を守るため、防災ベッドの設置費用を助成するとともに、事業効果の検証を実施。 支給件数:1件 助成限度額:27万円
				40 介護保険施設管理事業	299,064	135,350	121.0%	維持	枝川高齢者在宅サービスセンター・在宅介護支援センター(居宅介護支援事業所)の管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
				41 地域密着型介護施設管理運営事業	105,727	87,569	20.7%	維持	グループホーム新砂(認知症高齢者グループホーム)及び多機能ホーム新砂(小規模多機能型居宅介護事業所)の管理運営。
				◆ 42 白河高齢者在宅サービスセンター改修事業	0	54,357	皆減	廃止(単年度)	
				43 精神・育成自立支援医療費給付事業	14,485	14,352	0.9%	維持	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。
			介護	44 居宅介護サービス給付費	14,938,079	15,049,334	△ 0.7%	維持	居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等)及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。
				45 居宅介護福祉用具購入費	45,687	49,392	△ 7.5%	維持	在宅介護に要する福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円または8万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)
				46 居宅介護住宅改修費	81,302	76,128	6.8%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円または16万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組むための実施を定める	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				47 居宅介護サービス計画給付費	1,307,000	1,188,495	10.0%	維持	ケアプランの作成に係る給付。
				48 介護予防サービス給付費	905,457	1,626,249	△ 44.3%	維持	介護予防サービス(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防福祉用具貸与等)及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。
				49 介護予防福祉用具購入費	15,773	20,066	△ 21.4%	維持	在宅介護に要する介護予防福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円または8万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)
				50 介護予防住宅改修費	55,038	58,280	△ 5.6%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円または16万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
				51 介護予防サービス計画給付費	204,000	197,960	3.1%	維持	介護予防ケアプランの作成に係る給付。
				52 特定入所者介護予防サービス費	1,001	1,314	△ 23.8%	維持	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
				53 介護予防・生活支援サービス事業	760,673	0	皆増	新規	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。
				54 介護予防ケアマネジメント事業費	104,877	0	皆増	新規	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。
				55 介護予防把握事業	354	0	皆増	新規	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックツールを福祉会館、老人福祉センター(ふれあいセンター)等で配付。
				56 介護予防普及啓発事業	6,510	3,012	116.1%	レベルアップ	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。 28年度は、スポーツクラブの個人利用に対する支援及び介護予防プログラムの公募を実施。
				57 一般介護予防教室事業	11,088	0	皆増	新規	介護予防に有効と考えられる、運動、筋力トレーニング、栄養等のプログラムを老人福祉センター(ふれあいセンター)や児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)等で実施。
				58 介護予防グループ活動事業	3,268	3,268	0.0%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設:福祉会館7館
				59 地域介護予防活動支援事業	2,247	1,125	99.7%	レベルアップ	住民主体による介護予防の取り組み促進のため、専門職を派遣し、運動やレクリエーションを指導。 28年度は、オリジナルトレーニングの開発及び介護予防リーダー等の養成を実施。
				60 高齢者家族介護教室事業	2,040	2,160	△ 5.6%	維持	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 実施箇所数:高齢者在宅サービスセンター17か所 開催回数:各4回
				61 高齢者生活支援体制整備事業	16,848	13,362	26.1%	維持	訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への円滑な移行に向け、多様なサービスを創出するなど高齢者の生活支援体制を構築。
				62 認知症高齢者支援事業	4,704	4,431	6.2%	維持	認知症高齢者本人や家族、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員等からの相談支援及び専門職の研修会、認知症サポーター養成講座・認知症予防講座等を実施。
				63 在宅医療・介護連携推進事業	775	610	27.0%	維持	訪問診療をしている医療機関など地域の医療資源の情報をシステムで共有化し、ケアマネジャー等介護関係事業者と医療機関との連携を強化。
				64 住宅改修支援事業	720	720	0.0%	維持	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数:360件 助成額:1件2,000円
				65 総合事業審査支払手数料	1,780	100	1680.0%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。
				66 介護予防二次予防事業対象者把握事業	0	27,883	皆減	廃止(事業終了)	
				67 介護予防体力アップ事業※8	0	2,520	皆減	廃止(事務事業統合)	
				68 介護予防元気いきいき事業※9	0	113,244	皆減	廃止(事務事業統合)	
				69 高齢者訪問指導事業※10	0	790	皆減	廃止(事務事業統合)	
				70 介護予防一次予防教室事業※11	0	1,129	皆減	廃止(事務事業統合)	
				71 介護予防二次予防事業終了者フォローアップ教室事業※12	0	2,284	皆減	廃止(事務事業統合)	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					2503入所・居住型施設の整備・充実	10,621,611	10,681,716	△ 0.6%		
			1		ミドルステイ事業	3,176	3,155	0.7%	維持	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 施設名称:第2大島恵の園 施設所在地:東京都大島町差木地1番地 利用期間:1か月以内(事情により3か月を限度に延長可)
			2		心身障害者入所措置事業	3,306	3,306	0.0%	維持	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数:身体障害者延60人、知的障害者延160人、精神障害者延100人
			3		知的障害者入所更生施設(恩方育成園)整備事業	3,750	3,750	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			4		知的障害者入所更生施設(バサージュいなぎ)整備事業	1,500	1,500	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			5		知的障害者入所更生施設(愛幸)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			6		知的障害者入所更生施設(やすらぎの社)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			7		知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族の疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。
			8		障害者グループホーム援護事業	21,168	16,933	25.0%	維持	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の知的障害者を受け入れている区外法外グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 助成対象者数:延1,042人
			9		心身障害者生活寮運営事業	24,234	24,666	△ 1.8%	維持	共同生活をしながら食事の提供や健康管理、生活指導等の日常生活を支援する生活寮及び一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話をを行う一時保護事業を実施するリバーハウス東砂の運営及び医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数:緊急一時保護4人 28年度は、改修のため生活寮を休止。
			10		心身障害者生活寮運営費助成事業	16,130	16,130	0.0%	維持	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:2か所
			11		精神障害者グループホーム運営費助成事業	9,002	8,292	8.6%	維持	精神障害者グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:7か所
		◆	12		特別養護老人ホーム等(深川愛の園)整備事業	10,800	10,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	13		特別養護老人ホーム(すずららホーム)整備事業	1,700	1,700	0.0%	維持	特別養護老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	14		特別養護老人ホーム等(らん花園)整備事業	19,400	19,400	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	15		特別養護老人ホーム等(コスモス)整備事業	17,800	17,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	16		特別養護老人ホーム等(三井陽光苑)整備事業	14,200	14,200	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	17		特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	18		特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	19		特別養護老人ホーム等(カメラア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	20		特別養護老人ホーム等(仮称)故郷の家(東京)整備事業	47,361	110,413	△ 57.1%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	21		介護専用型ケアハウス整備事業	12,897	30,093	△ 57.1%	維持	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
		◆	22		都市型軽費老人ホーム整備事業	12,000	28,000	△ 57.1%	維持	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			23		民営化介護保険施設運営支援事業	480,000	491,214	△ 2.3%	見直し	民営化した区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業所に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。 28年度は、27年度より実施している貸付金額の見直しを拡大。
			24		養護老人ホーム入所措置事業	242,642	240,978	0.7%	維持	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。
			25		特別養護老人ホーム入所措置事業	1,416	1,393	1.7%	維持	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取す施 り策を 細ため みの実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要			
(介護保険会計分)				26 施設介護サービス給付費	8,575,557	8,576,630	△ 0.0%	維持	施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)費用額の保険者負担分。			
				27 特定入所者介護サービス費	1,083,023	1,040,814	4.1%	維持	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。			
				2504質の高い福祉サービスの提供				5,999,105	6,003,473	△ 0.1%		
				♥	1	福祉サービス第三者評価推進事業	60,048	57,060	5.2%	レベルアップ	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数:100か所 28年度は、民設民営障害児通所支援施設及び民設民営保育園を新たに受審対象施設に追加。	
					2	社会福祉法人認可・指導検査事業	788	594	32.7%	維持	社会福祉法人の認可及び指導検査等にかかる事務。	
					3	認定調査等事業	26,611	23,378	13.8%	レベルアップ	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。 28年度は、支援区分認定調査等を江東区社会福祉協議会に委託。	
					4	障害者計画進行管理事業	9,627	644	1394.9%	維持	江東区障害者計画・障害福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。	
					5	高齢者保健福祉計画進行管理事業	7,610	1,110	585.6%	維持	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域密着型サービス運営委員会の開催。	
					6	介護サービス利用者負担軽減事業	8,303	8,179	1.5%	維持	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4(老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額)軽減。 軽減確認証発行者数:90人	
					7	介護保険会計繰出金	4,498,391	4,702,785	△ 4.3%	レベルアップ	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 28年度は、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供するとともに、スポーツクラブの個人利用に対する支援など、介護予防の取組を充実。	
					8	介護保険運営事業	18,309	17,622	3.9%	維持	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。	
					9	国民健康保険連合会負担金	272	385	△ 29.4%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。	
					10	賦課徴収事務	52,823	61,079	△ 13.5%	維持	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。	
					11	介護認定審査会運営事業	50,703	55,397	△ 8.5%	維持	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数:1万9,811件 介護認定審査会開催数:441回	
					12	認定調査等事業	252,245	246,750	2.2%	維持	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等申請件数:1万9,811件	
					13	被保険者啓発事業	7,351	7,139	3.0%	維持	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 介護保険だより:12万部 介護保険制度を利用するには:11万8,000部 介護保険利用の手引き:1万3,000部 介護保険「申請からサービスの利用まで」:1万3,000部 介護保険利用者ガイドブック:1万9,000部 指定サービス事業者一覧:6,000部	
					14	審査支払手数料	33,728	32,226	4.7%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。	
					15	高額介護サービス費	750,375	584,290	28.4%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。	
	16	高額医療合算介護サービス費	92,800	81,000	14.6%	維持	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。					
	17	財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。					
	18	高額介護予防サービス費	264	0	皆増	新規	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。					

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の ため の 実施 を 実 現 す る 組 み の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				19 高額医療合算介護予防サービス費	750	0	皆増	新規	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上 限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。
				20 介護費用適正化事業	14,392	14,559	△ 1.1%	維持	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調 査、指導検査。
				21 介護給付費準備基金積立金	3,714	1,275	191.3%	維持	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
				22 第一号被保険者保険料還付金	10,000	8,000	25.0%	維持	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
				23 返納金	100,000	100,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
				<b>26地域で支える福祉の充実</b>	<b>1,156,549</b>	<b>1,345,998</b>	<b>△ 14.1%</b>		
				2601 高齢者の生きがいづくりと能力活用の支援	1,033,305	1,239,163	△ 16.6%		
				1 シルバー人材センター管理運営費補助事業	58,969	62,385	△ 5.5%	維持	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人 材センターの管理運営費の一部を助成。
				2 敬老の集い事業	9,671	9,664	0.1%	維持	長寿を祝うために敬老の集いを開催。
				3 敬老祝金支給事業	60,832	90,353	△ 32.7%	見直し	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円(100歳は5万円)を各地区民生委員を通じて贈呈。 贈呈者数:喜寿4,266人、米寿1,740人、長寿476人(うち100歳は123人) 28年度は、喜寿、米寿、長寿の方に贈呈する祝金の額を見直し。
				4 ふれあい入浴事業	113,010	115,331	△ 2.0%	維持	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。
				5 老人クラブ支援事業	41,040	39,117	4.9%	維持	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成、優良クラブ・功績者の顕彰及び指導者や役員の研修会や 講座の開催。 対象クラブ数:124クラブ
				6 老人クラブ芸能大会事業	1,121	1,483	△ 24.4%	維持	民謡やコーラス等、日頃の老人クラブ活動の成果を発表するため、深川・城東両地区ごとに芸能大会を開 催。
				7 老人クラブ作品展覧会事業	408	408	0.0%	維持	絵画や書道、手工芸品等、日頃の趣味や教養活動の成果を発表するため、作品展覧会を開催。
				8 老人クラブ歩行会事業	4,693	4,585	2.4%	維持	健康増進を目的に、関東近郊の行楽地において歩行会を開催。
				9 老人クラブ友愛実践活動事業	843	807	4.5%	維持	一人暮らしや虚弱高齢者を定期的に訪問し、安否確認や簡単な身の回りの世話等を行う老人クラブのボラ ンティア活動に対する助成。 助成クラブ数:63クラブ 助成限度額:1万2,000円
				10 高齢者代表訪問事業	305	268	13.8%	維持	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
				11 自悠大学事業※13	0	7,475	皆減	廃止(事務事業統合)	
				12 高齢者総合福祉センター管理運営事業	68,837	153,328	△ 55.1%	維持	施設の維持管理。 施設概要:1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、ボランティアセンター、 権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、地域包括支援センター 4~6F シルバーピアこうとう
				13 老人福祉センター管理運営事業	179,931	178,804	0.6%	維持	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数:4施設
				14 福祉会館管理運営事業	112,664	112,455	0.2%	維持	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 区立福祉会館:6施設 公設民営福祉会館:1施設
				15 児童・高齢者総合施設管理運営事業	350,287	360,775	△ 2.9%	維持	児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもと の交流機会を提供するイベント等の開催。
				16 福祉部作業所管理事業	3,061	4,442	△ 31.1%	維持	大島作業所の老朽化に伴う建物の借上げ。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 細く 実現の ため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				17 地域交流サロン運営費助成事業	10,065	7,240	39.0%	レベルアップ	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。 28年度は、特別養護老人ホーム「(仮称)故郷の家・東京」内に新たに開設する地域交流サロンを助成対象に追加。
		◆		18 深川老人福祉センター改修事業	17,568	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 28年度 実施設計 29年度 改修工事 総事業費:6億899万7,000円
		◆		19 城東老人福祉センター改修事業	0	22,583	皆減	廃止(単年度)	
		◆		20 東砂福祉会館改修事業	0	67,660	皆減	廃止(単年度)	
				<b>2602福祉人材の育成</b>	<b>73,328</b>	<b>56,447</b>	<b>29.9%</b>		
				1 ボランティアセンター運営費助成事業	33,172	32,423	2.3%	維持	ボランティアセンター運営費の助成。
				2 手話通訳者・協力員養成事業	3,975	4,136	△ 3.9%	維持	手話通訳者、手話協力員を養成するため、手話講習会を開催。 受講者数:194人
				3 障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	10,548	0	皆増	新規	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。 対象事業所数:3か所
				4 障害者特定相談支援事業所サポート事業	0	9,609	皆減	廃止(事業終了)	
				5 介護従事者確保支援事業	24,343	8,975	171.2%	レベルアップ	介護従事者確保のため、福祉のしごと相談・面接会を年2回開催。また、区内介護事業所職員向けの研修及び介護業界未経験者向けの就労促進研修を開催。 28年度は、介護福祉士等奨学資金貸付金の債権整理及び回収業務の一部を委託。
				6 シニア世代地域活動あと押し事業	1,290	1,304	△ 1.1%	維持	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。
				<b>2603地域ネットワークの整備</b>	<b>49,916</b>	<b>50,388</b>	<b>△ 0.9%</b>		
				1 ヘルプカード発行事業	24	24	0.0%	維持	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載された「ヘルプカード」の配布。
				2 声かけ訪問事業	10,713	10,567	1.4%	維持	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数:週3回 利用者数:550人
				3 電話訪問事業	5,542	5,445	1.8%	維持	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数:週1回 利用者数:140人
		♥		4 高齢者地域見守り支援事業	33,488	34,249	△ 2.2%	維持	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。
				5 高齢者あんしん情報キット配布事業	149	103	44.7%	維持	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
				<b>27自立と社会参加の促進</b>	<b>108,859,422</b>	<b>107,458,820</b>	<b>1.3%</b>		
				<b>2701権利擁護の推進</b>	<b>47,894</b>	<b>41,609</b>	<b>15.1%</b>		
		♥		1 権利擁護推進事業	31,918	26,342	21.2%	レベルアップ	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会の運営。 28年度は、「あんしん江東」において、市民後見人養成講座の充実及び相談体制の拡充。
		♥		2 成年後見制度利用支援事業	6,095	5,759	5.8%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数:審判申立て5件、成年後見人報酬17件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取 り 組 み の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		♥	3	心身障害者区長申立支援事業	433	433	0.0%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
			4	障害者虐待防止事業	344	83	314.5%	維持	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
		♥	5	高齢者区長申立支援事業	1,029	893	15.2%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
			6	高齢者虐待防止事業	7,737	7,761	△ 0.3%	維持	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 確保床数:1床 契約機関数:7か所
		♥	7	精神障害者区長申立支援事業	338	338	0.0%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
			2702	障害者の社会参加の推進	4,627,031	4,908,241	△ 5.7%		
			1	勤労障害者表彰事業	134	134	0.0%	維持	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。
			2	身体・知的障害者相談事業	965	965	0.0%	維持	障害者の生活等に関する相談。 相談員数:身体障害者17人、知的障害者7人
			3	高次脳機能障害者支援促進事業	5,276	3,017	74.9%	維持	高次脳機能障害者に係る相談及び関係機関との地域ネットワークの構築。
			4	点訳サービス事業	1,143	1,112	2.8%	維持	日常生活で必要とする情報や行政からの通知等の点訳や墨訳サービス。 実施場所:障害者福祉センター 実施日時:第2・4土曜日 午後1時～午後5時
			5	障害者就労支援庁内実習事業	218	217	0.5%	維持	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。
			6	心身障害者福祉手当支給事業	1,614,383	1,753,558	△ 7.9%	維持	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当:重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当:1万4,480円、 特別障害者手当:2万6,620円、障害児福祉手当:1万4,480円(それぞれ月額) 受給者数:重度 延5万4,752人・難病 延2万4,836人、中軽度 延2万3,851人 福祉手当 延180人、特別障害者手当 延5,868人、障害児福祉手当 延2,412人
			7	人工肛門用装具等購入費助成事業	2,097	1,967	6.6%	維持	造設口の衛生処理に要する装具購入費の一部を助成。 助成対象者数:人工肛門40人、人工膀胱8人
			8	障害者就労・生活支援センター運営事業	11,725	14,652	△ 20.0%	維持	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
			9	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	231,881	222,894	4.0%	維持	障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数(分室含):37か所
			10	障害者日中活動系サービス推進事業	247,755	247,984	△ 0.1%	維持	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数:30か所 また、東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数:1か所
			11	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,062	1,062	0.0%	維持	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所:区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー
			12	障害者福祉大会事業	2,632	2,589	1.7%	維持	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。
			13	リフト付福祉タクシー運行事業	28,547	28,547	0.0%	維持	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金:実車料金(普通車タクシー運賃額と同額) 利用者数:障害者3,000人、高齢者4,700人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取 り 組 み の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増 減	改善方向	事業概要
				14 福祉タクシー利用支援事業	276,710	275,733	0.4%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数:6,656人(自動車燃料費助成事業利用者は対象外) 助成限度額:月額3,650円相当分
				15 自動車燃料費助成事業	21,681	21,769	△ 0.4%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数:495人(福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外)
				16 中等度難聴児補聴器給付事業	1,370	1,370	0.0%	維持	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数:5件
				17 補装具給付事業	90,875	95,925	△ 5.3%	維持	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付。 給付品目:車いす、装具等16種目 給付件数:成人833件 児童241件
				18 移動支援給付事業	190,856	163,771	16.5%	維持	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用
				19 更生訓練費給付事業	569	634	△ 10.3%	維持	施設内で行われる授産等の訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。
				20 就職支度金給付事業	36	36	0.0%	維持	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業と就労継続支援事業を利用し、施設入所している人が、一般就労をした場合に就職支度金を給付。 給付件数:1件
				21 手話通訳者派遣事業	14,770	14,229	3.8%	維持	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣時間:延4,149時間
				22 要約筆記者派遣事業	1,153	1,153	0.0%	維持	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣時間:延193時間
				23 自動車改造費助成事業	1,339	1,339	0.0%	維持	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数:10件 助成限度額:13万3,900円
				24 自動車運転教習費助成事業	660	660	0.0%	維持	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数:4件
				25 地域活動支援センター事業	80,502	77,436	4.0%	維持	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に要する経費の給付及び施設の運営に係る支援。
				26 障害者福祉センター管理運営事業	287,990	353,265	△ 18.5%	維持	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業を行う福祉センターの運営。 通所定員:生活介護54人、就労継続支援26人
				27 障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,162,856	1,545,996	△ 24.8%	レベルアップ	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数:塩浜福祉園(40人)、東砂福祉園(30人)、亀戸福祉園(60人)、あすなろ作業所(60人)、第二あすなろ作業所(65人)、こども発達センター(44人)、こども発達扇橋センター(41人) 28年度より、東砂福祉園において医療的ケアを充実。
		◆		28 東砂福祉プラザ改修事業	347,546	18,540	1774.6%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 仮設事業所への移転、改修工事 29年度 改修工事、本事業所への移転、仮設事業所解体工事 総事業費:10億8,265万7,000円
		◆		29 亀戸福祉園改修事業	0	57,387	皆減	廃止(単年度)	
				30 育成医療補装具給付事業	300	300	0.0%	維持	18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組の 実施を 実現 の ため	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				2703健康で文化的な生活の保障	104,184,497	102,508,970	1.6%		
				1 基礎年金事業	3,411	3,390	0.6%	維持	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金・福祉年金受給者に対する事務。 第一号被保険者:6万2,205人 国民年金受給者:9万8,684人 福祉年金受給者: 3人
				2 在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	1,816	1,816	0.0%	維持	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。
				3 国民健康保険基盤安定繰出金	1,257,046	1,378,907	△ 8.8%	維持	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
				4 保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	728,571	330,294	120.6%	維持	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出
				5 旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	388	388	0.0%	維持	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。
				6 行旅死・病人取扱事業	13,813	11,819	16.9%	維持	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人:5件 引き取り者のない死亡人:55件 出土人骨:3件
				7 婦人相談事業	15,120	15,601	△ 3.1%	維持	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
				8 女性福祉資金貸付事業	8,104	8,106	△ 0.0%	維持	配偶者がいないか、いても扶養を受けられない女性、その他特に必要があると認められる者に対し行う資金貸付け。
				9 中国残留邦人生活支援事業	502,657	505,091	△ 0.5%	維持	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。
				10 受験生チャレンジ支援貸付相談事業	8,284	8,357	△ 0.9%	維持	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
				11 生活困窮者自立相談等支援事業	58,717	62,051	△ 5.4%	維持	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援を行うほか、住居確保給付金を給付。
				12 まなびサポート事業	15,171	12,557	20.8%	レベルアップ	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。 28年度は、学習教室の実施会場を城東地区に増設。
				13 臨時福祉給付金事業	1,977,879	704,000	180.9%	維持	消費税率の8%への引上げによる影響を緩和するため、低所得者に臨時福祉給付金を給付。 また、国による経済政策の観点から、低所得の高齢者等に年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付。
				14 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	725,256	690,444	5.0%	維持	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
				15 老人医療運営事業	500	500	0.0%	維持	老人保健法による医療給付に係る事務。
				16 入院助産事業	22,113	22,113	0.0%	維持	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数:39件
				17 家庭・ひとり親相談事業	11,680	11,872	△ 1.6%	維持	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。
				18 生活保護事務	92,514	95,336	△ 3.0%	維持	生活保護事業の運営に係る事務。
				19 入浴券支給事業	39,397	40,657	△ 3.1%	維持	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給対象者数:大人1,550人、中人10人
				20 就労促進事業	35,542	42,491	△ 16.4%	見直し	就労支援相談員を活用した就労支援を実施するほか、就労意欲の低い受給者等に対して、就労意欲喚起事業を実施。 相談内容:求人情報の管理・提供、採用面接指導、求人活動支援 28年度は、就労意欲喚起事業をボランティア・就労体験を主とする就労準備支援事業に見直し。
				21 生活自立支援事業	16,242	14,616	11.1%	維持	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
				22 生活保護事業	20,262,572	20,052,625	1.0%	維持	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組の 実施を 実現 のため の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増減	改善方向	事業概要
				23 国民健康保険会計繰出金	4,891,048	4,446,001	10.0%	レベルアップ	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険医療給付に要する費用 28年度は、外国人住民との窓口対応に通訳クラウドサービスを導入するほか、ジェネリック医薬品利用勧奨通知を拡充。
				24 後期高齢者医療会計繰出金	3,805,720	3,639,476	4.6%	維持	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与、事務費及び葬祭費に要する費用
		(国民健康保険会計分)		25 国民健康保険運営事業	195,959	233,476	△ 16.1%	レベルアップ	国民健康保険事業の運営に係る事務。 28年度は、外国人住民との窓口対応に、タブレット端末を介してリアルタイムに翻訳する通訳クラウドサービスを導入。
				26 国民健康保険運営協議会運営事業	591	591	0.0%	維持	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人 計26人
				27 被保険者啓発事業	21,269	21,393	△ 0.6%	維持	国民健康保険事業のPR。
				28 国民健康保険団体連合会負担金	7,153	7,370	△ 2.9%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
				29 徴収事業	41,399	44,734	△ 7.5%	維持	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員:10人
				30 一般被保険者療養給付費	30,301,654	30,636,706	△ 1.1%	維持	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:11万4,600人 一件あたり給付額:1万5,151円 年間受診率:1,745.201% 年間件数:200万件
				31 退職被保険者等療養給付費	955,254	1,211,795	△ 21.2%	維持	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:2,500人 一件あたり給付額:1万5,921円 年間受診率:2,400.000% 年間件数:6万件
				32 一般被保険者療養費	741,533	774,755	△ 4.3%	維持	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:8,828円 年間受診率:73.298% 年間件数:8万4,000件
				33 退職被保険者等療養費	21,351	27,697	△ 22.9%	維持	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:9,283円 年間受診率:92.000% 年間件数:2,300件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組みの実施	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(国民健康保険会計分)				34 審査支払手数料	115,712	116,579	△ 0.7%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数:療養給付費 206万件 療養費 8万6,300件
				35 一般被保険者高額療養費	4,482,044	4,468,821	0.3%	維持	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額:6万3,127円 年間受診率:61.955% 年間件数:7万1,000件
				36 退職被保険者等高額療養費	147,348	184,816	△ 20.3%	維持	退職被保険者等高額療養費。 一件あたり給付額:10万5,249円 年間受診率:56.000% 年間件数:1,400件
				37 一般被保険者高額介護合算療養費	10,035	4,500	123.0%	維持	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
				38 退職被保険者等高額介護合算療養費	803	300	167.7%	維持	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
				39 一般被保険者移送費	1,026	360	185.0%	維持	一般被保険者の医療機関への移送。
				40 退職被保険者等移送費	513	145	253.8%	維持	退職被保険者等の医療機関への移送。
				41 出産育児一時金	289,800	289,800	0.0%	維持	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額:42万円 年間給付件数:690件
				42 支払手数料	145	145	0.0%	維持	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料:210円 年間件数:690件
				43 葬祭費	56,000	52,500	6.7%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:800件
				44 結核・精神医療給付金	37,682	36,161	4.2%	維持	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
				45 後期高齢者支援金	6,370,307	6,646,771	△ 4.2%	維持	後期高齢者の医療費に充てるための支援金。
				46 後期高齢者関係事務費拠出金	458	471	△ 2.8%	維持	後期高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。
				47 前期高齢者納付金	4,786	3,427	39.7%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度への納付金。
				48 前期高齢者関係事務費拠出金	444	471	△ 5.7%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度に係る事務費に充てるための拠出金。
				49 老人保健事務費拠出金	225	225	0.0%	維持	75歳以上の高齢者、65歳以上75歳未満の寝たきり高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。
				50 介護給付費納付金	2,519,324	2,754,000	△ 8.5%	維持	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
				51 高額医療費共同事業拠出金	1,412,192	1,345,091	5.0%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する医療費拠出金。
				52 保険財政共同安定化事業拠出金	13,148,910	13,114,037	0.3%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり1円以上80万円までの医療費)に要する医療費拠出金。
				53 高額医療費共同事業事務費拠出金	711	812	△ 12.4%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する事務費拠出金。
				54 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	668	768	△ 13.0%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり1円以上80万円までの医療費)に要する事務費拠出金。
				55 退職者医療共同事業拠出金	18	20	△ 10.0%	維持	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。
				56 健診・保健指導事業	380,063	364,723	4.2%	維持	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。
				57 保養施設開設事業	4,170	4,173	△ 0.1%	維持	被保険者の健康管理・増進の一環として夏季施設(海の家)の開設、山の家の利用助成。
				58 医療費通知事業	34,183	2,140	1497.3%	レベルアップ	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック(後発)医薬品利用勧奨を通知。 28年度は、ジェネリック医薬品利用勧奨通知を、年3回から毎月拡充。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組むための実施の現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
国保	(後期高齢者医療会計分)	59	高齢者訪問指導事業	4,644	4,644	0.0%	維持	保険者が抽出した頻回受診者等及び希望者に対する保健師・看護師による訪問指導。 対象者数:300人	
		60	一般被保険者保険料還付金	72,343	72,782	△ 0.6%	維持	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。	
		61	退職被保険者等保険料還付金	1,200	1,500	△ 20.0%	維持	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。	
		62	返納金及び還付金	3,000	3,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。	
		63	後期高齢者医療制度運営事業	36,740	22,140	65.9%	維持	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。	
		64	徴収事業	28,117	26,253	7.1%	維持	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。	
		65	葬祭費	185,500	178,500	3.9%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費:7万円 年間給付件数:2,650件	
		66	療養給付費負担金	3,088,890	2,952,680	4.6%	維持	療養給付等に要する経費の区負担金。	
		67	保険料等負担金	3,595,453	3,474,377	3.5%	維持	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。	
		68	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	725,256	690,444	5.0%	維持	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合:東京都3/4、区1/4	
		69	審査支払手数料負担金	98,516	102,483	△ 3.9%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。	
		70	財政安定化基金拠出金負担金	1	1	0.0%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。	
		71	保険料未収金補てん分負担金	15,978	20,296	△ 21.3%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額(現年分及び滞納繰越分の合計)との差額の補てんに要する経費。	
		72	保険料所得割減額分負担金	6,381	5,767	10.6%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。	
		73	葬祭費負担金	134,500	129,500	3.9%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。	
		74	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	144,415	139,461	3.6%	維持	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。	
		75	高齢者健康診査事業	232,665	225,406	3.2%	維持	被保険者の健康の保持増進のための健康診査。	
		76	保養施設助成事業	151	151	0.0%	維持	被保険者の健康の保持増進のための保養施設利用助成。	
		77	保険料還付金	10,000	11,000	△ 9.1%	維持	過誤により徴収した保険料の還付金。	
		78	還付加算金	456	303	50.5%	維持	過誤により徴収した保険料の還付加算金。	
79	広域連合交付金返納金	3,000	1	299900.0%	維持	広域連合交付金に係る前年度超過交付額の返納金。			
05	◆	05	住みよさを実感できる世界に誇れるまち	8,655,092	7,725,059	12.0%			
11	♥	11	快適な暮らしを支えるまちづくり	6,133,916	4,964,353	23.6%			
28	◆	28	計画的なまちづくりの推進	18,159	26,185	△ 30.7%			
2801	◆	2801	計画的な土地利用の誘導	5,165	4,362	18.4%			
1	◆	1	都市計画審議会運営事業	1,623	1,667	△ 2.6%	維持	江東区区域内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数:6回	
2	◆	2	国土利用計画法届出経由等事業	70	70	0.0%	維持	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。	
3	◆	3	都市計画調整事業	3,472	2,625	32.3%	維持	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画(用途地域等)、開発行為の受付・許可。	
2802	◆	2802	区民とともに行うまちづくり	6,971	13,621	△ 48.8%			
1	◆	1	まちづくり推進事業	3,320	6,344	△ 47.7%	維持	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取す 細 た め の 実 現	施策を 実 現 の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					2 水彩都市づくり支援事業	651	777	△ 16.2%	維持	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。
					3 環境まちづくり推進事業	3,000	6,500	△ 53.8%	維持	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。
					<b>2803魅力ある良好な景観形成</b>	<b>6,023</b>	<b>8,202</b>	<b>△ 26.6%</b>		
					1 屋外広告物許可事業	161	221	△ 27.1%	維持	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数:721件
					2 違反屋外広告物除却事業	2,434	2,809	△ 13.3%	維持	道路等に違法に掲出された、はり紙等の違反屋外広告物の除却。
					3 都市景観形成促進事業	3,428	5,172	△ 33.7%	維持	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数:3回 専門委員会開催回数:14回
					<b>29住みよい住宅・住環境の形成</b>	<b>473,667</b>	<b>431,921</b>	<b>9.7%</b>		
					<b>2901多様なニーズに対応した住まいづくり</b>	<b>378,141</b>	<b>353,084</b>	<b>7.1%</b>		
					1 区営住宅維持管理事業	52,953	51,482	2.9%	維持	区営住宅の維持管理。 施設数:11団地 住戸数:504戸
				◆	2 区営住宅改修事業	144,200	64,831	122.4%	維持	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施施設数:6団地
					3 区営住宅整備基金積立金	2,519	3,259	△ 22.7%	維持	区営住宅の大規模修繕及び環境整備に要する経費等の財源に充てるための積立て。
					4 都営住宅募集事業	1,675	1,790	△ 6.4%	維持	都営住宅等の募集。 募集回数:年8回(うち地元割当4回)
					5 高齢者住宅管理運営事業	125,804	180,657	△ 30.4%	維持	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数:11か所 住戸数:313戸
					6 優良民間賃貸住宅借上事業	50,990	51,065	△ 0.1%	維持	区民住宅(ウインズパレス亀戸)の維持管理。 住戸数:33戸
					<b>2902良質な既存住宅への支援・誘導</b>	<b>17,278</b>	<b>17,845</b>	<b>△ 3.2%</b>		
					1 マンション共用部分リフォーム支援事業	2,612	3,306	△ 21.0%	維持	住宅金融支援機構「共用部分リフォームローン」、「災害復興住宅融資」、「賃貸マンションリフォームローン」を利用した者に対し、利子の一部を補助。そのうち、区の耐震補強工事助成を併用するものについては、利子の全額を補助。
				♥	2 マンション計画修繕調査支援事業	8,874	9,154	△ 3.1%	維持	長期修繕計画策定のための調査費の助成。
					3 マンション管理支援事業	1,256	740	69.7%	レベルアップ	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。 28年度は、マンションアドバイザー派遣制度において、建替え・改修アドバイザーの選択コースを拡充。
					4 住宅修築資金融資あっせん事業	912	1,162	△ 21.5%	維持	住宅修築に係る融資あっせん及び高齢者等のためのバリアフリー化工事、アスベスト除去工事または一定の要件を満たす耐震補強工事に対する利子の一部または全額を補助。
					5 高齢者世帯民間賃貸住宅あっせん事業	3,399	3,258	4.3%	維持	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力による高齢者等に対する住宅のあっせん、契約金及び民間保証会社を利用した場合の家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、東京都宅地建物取引業協会・全日本不動産協会と連携した相談窓口を運営。
					6 住宅リフォーム業者紹介事業	225	225	0.0%	維持	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通じた施工業者の紹介。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	実施の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					<b>2903良好な住環境の推進</b>	<b>78,248</b>	<b>60,992</b>	<b>28.3%</b>		
			1		みんなでまちをきれいにする運動事業	76,617	59,512	28.7%	レベルアップ	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発、駅頭キャンペーン、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール10班体制 28年度は、地下鉄の駅出入口階段を利用した啓発を、新たに豊洲駅で実施。
			2		アダプトプログラム事業	1,323	1,157	14.3%	維持	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。
			3		美化推進ポスターコンクール事業	179	179	0.0%	維持	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象：区立小・中学生
			4		マンション等建設指導・調整事業	129	144	△ 10.4%	維持	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
					<b>30ユニバーサルデザインのまちづくり</b>	<b>89,150</b>	<b>52,984</b>	<b>68.3%</b>		
					3001ユニバーサルデザインに対する意識の啓発	5,640	5,507	2.4%		
			♥ 1		ユニバーサルデザイン推進事業	5,640	5,507	2.4%	レベルアップ	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、ワークショップの開催や小学校での出前講座等を実施。 28年度は、小学校等での出前講座を年6回から8回へ拡充。
					3002誰もが利用しやすい社会基盤整備への誘導・支援	83,510	47,477	75.9%		
			◆ 1		だれでもトイレ整備事業	50,030	44,030	13.6%	維持	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数：4か所
			◆ 2		公衆便所洋式化事業	16,030	0	皆増	新規	31年度までにすべての公衆便所に洋式トイレを整備。 整備箇所数：15か所
			3		ユニバーサルデザイン整備促進事業	1,618	3,447	△ 53.1%	維持	ユニバーサルデザインを基本とした福祉のまちづくり条例による助言・指導等。
			4		鉄道駅総合バリアフリー推進事業	15,832	0	皆増	新規	視覚障害者のホーム転落防止対策として鉄道事業者が行う内方線付き点状ブロックの整備に要する費用を助成。 対象駅：りんかい線東京テレポート駅、JR京葉線潮見駅、東武亀戸線亀戸駅
					<b>31便利で快適な道路・交通網の整備</b>	<b>5,552,940</b>	<b>4,453,263</b>	<b>24.7%</b>		
					3101安全で環境に配慮した道路の整備	4,669,450	3,694,071	26.4%		
			1		公共用地調査測量事業	7,735	7,735	0.0%	維持	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の作成。
			2		道路事務所管理運営事業	99,331	61,106	62.6%	維持	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
			3		道路台帳管理事業	13,086	11,214	16.7%	維持	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
			4		道路区域台帳整備事業	24,107	11,901	102.6%	維持	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。
			5		地籍調査事業	25,836	23,835	8.4%	維持	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。
			6		道路維持管理事業	306,241	248,222	23.4%	維持	道路の維持管理。 区道：延長 310,599m 面積 3,003,727㎡ 区有通路等：延長 27,899m 面積 131,283㎡
			7		道路清掃事業	191,722	190,992	0.4%	維持	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃：407,550m 駅前広場等清掃：11か所
			◆ 8		道路改修事業	386,534	369,562	4.6%	維持	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積：年間16,000㎡
			◆ 9		新木場地区等震災道路復旧事業	236,381	108,838	117.2%	維持	東日本大震災により被害を受けた新木場地区における道路の本格的な復旧工事を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組む実施の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		◆	10	都市計画道路補助115号線整備事業	1,349,474	702,813	92.0%	維持	区部における都市計画道路整備方針第3次事業化計画に基づき、補助115号線を整備。 事業期間：21～30年度 用地買収：23～28年度 総事業費：39億3,848万6,000円
		◆	11	東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化事業	37,618	24,994	50.5%	維持	オリンピック・パラリンピック会場周辺路線(辰巳・東雲地区)の無電柱化を実施。 事業期間：26～27年度 設計 28～31年度 移設・工事 総事業費：11億3,851万8,000円
		◆	12	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	47,342	0	皆増	新規	仙台堀川公園周辺路線(北砂・東砂地区)の無電柱化を実施。 事業期間：28～31年度 設計 30～35年度 移設・工事 総事業費：20億9,269万5,000円
			13	音楽道路事業	4,677	1,980	136.2%	維持	音楽を奏でる道路を整備するための調査等を実施。
			14	私道整備助成事業	135,000	150,000	△ 10.0%	維持	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成：21件 私道内下水施設助成：20件
			15	橋梁維持管理事業	33,168	25,708	29.0%	レベルアップ	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋：80橋 延長 4,729m 面積 62,048㎡ コンクリート橋：3橋 延長 166m 面積 3,793㎡ 28年度は、橋梁長寿命化修繕計画対象外橋梁の定期点検を実施。
		◆	16	橋梁塗装補修事業	143,588	140,660	2.1%	維持	老朽化した橋梁の塗装。 対象：新砂橋 8,968㎡
		◆	17	橋梁耐震調査事業	32,400	0	皆増	新規	都の耐震対策実施方針を踏まえ、対象となる道路橋23橋の耐震診断を3年間で実施。
		◆	18	三島橋改修事業	175,014	292,974	△ 40.3%	維持	老朽化が進んだ三島橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：24年度 設計 26～28年度 工事 総事業費：6億7,033万6,000円
		◆	19	雲雀橋改修事業	200,300	600	33283.3%	維持	老朽化が進んだ雲雀橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：26年度 設計 28～30年度 工事 総事業費：9億8,150万円
		◆	20	新高橋改修事業	600	22,680	△ 97.4%	維持	老朽化が進んだ新高橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：27年度 設計 29～30年度 工事 総事業費：4億4,384万1,000円
		◆	21	中川大橋改修事業	257,483	429,713	△ 40.1%	維持	老朽化が進んだ中川大橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：25年度 設計 27～28年度 工事 総事業費：6億8,972万6,000円
		◆	22	御船橋改修事業	43,740	0	皆増	新規	老朽化が進んだ御船橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：28年度 設計 30～32年度 工事 総事業費：6億3,721万5,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆ 23		清水橋改修事業	400	0	皆増	維持	老朽化が進んだ清水橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間:25年度 設計 29~31年度 工事 総事業費:7億9,761万7,000円
			◆ 24		豊島橋撤去事業	85,130	0	皆増	維持	老朽化が進んでおり、橋梁形態をとらなくてもよい豊島橋を落橋し、道路形態に整備。 事業期間:25年度 設計 28~29年度 工事 総事業費:1億7,513万2,000円
			◆ 25		越中島横断歩道橋撤去事業	0	26,473	皆減	廃止(事業終了)	
			◆ 26		鶴島横断歩道橋撤去事業	0	36,434	皆減	廃止(事業終了)	
					27 街路灯維持管理事業	367,270	348,278	5.5%	維持	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯:13,945基 橋梁灯:2,015基
			◆ 28		街路灯改修事業	137,581	139,724	△ 1.5%	維持	区道に設置している老朽化した街路灯を改修。 改修基数:566基
					29 防犯灯維持管理助成事業	19,304	19,304	0.0%	維持	私有防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成:4,650基 設置費助成:60基
					30 ふれあい橋ライトアップ照明改修事業	0	33,000	皆減	廃止(単年度)	
					31 交通安全施設維持管理事業	89,922	70,951	26.7%	レベルアップ	交通安全施設の維持管理。 防護柵 :126,786m 道路反射鏡:1,353基 道路標識 :1,523基 誘導ブロック:4,663m 28年度は、地点名板の定期点検を実施。
					32 掘さく道路復旧事業	31,278	34,942	△ 10.5%	維持	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。 東京都港湾局道路の移管に伴う道路整備受託工事。
					33 新木場地区移管道路改修事業	187,188	159,438	17.4%	維持	移管箇所:新木場二丁目 移管延長:353.0m 移管面積:5,288㎡
			3102 通行の安全性と快適性の確保			366,157	242,367	51.1%		
			1		交通傷害保険事業	2,946	2,579	14.2%	維持	交通事故により災害を受けた場合や自転車運転中の事故により加害者となった場合の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数:2万9,007人 交通傷害:補償限度額600万円(掛金3,200円) 自転車賠償:補償限度額1,000万円(掛金300円)
			2		交通災害見舞金支給事業	1,000	1,000	0.0%	維持	交通事故により、死亡ないし重度障害(労災1級相当)となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金:1件あたり50万円
			3		交通安全普及啓発事業	13,361	13,139	1.7%	レベルアップ	交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動等を開催。 春・秋交通安全運動、交通安全のつどい及び高齢者交通安全教室等を行うとともに、中学校においてスタントマンを活用した交通安全教室を実施。 28年度は、区立中学校で実施しているスタントマンを活用した交通安全教室を、区内都立高校へ拡充。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					4 道路占用許可事業	5,530	718	670.2%	レベルアップ	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数:657件 28年度は、道路占用物件実態調査を実施。
					5 公有地等管理適正化事業	15,633	15,633	0.0%	維持	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
					6 道路監察指導事業	10,461	7,793	34.2%	維持	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
					7 公益事業者占用管理事業	8,695	8,488	2.4%	維持	区が管理する道路の占用申請受付及び許可、道路占用工事の調整及び管理。 申請件数:1,801件
					8 交通事故相談事業	0	6,610	皆減	廃止	
					9 放置自転車対策事業	152,224	150,351	1.2%	維持	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数:自転車 21,000台 :原動機付自転車 150台
					10 自転車駐車場管理運営事業	39,259	36,056	8.9%	維持	自転車駐車場49か所の管理運営。
					11 自転車通行空間整備事業	51,628	0	皆増	新規	区道にナビマーク等を表示し、自転車通行空間を整備。 整備延長:17.0km
					12 コミュニティサイクル推進事業	65,420	0	皆増	新規	臨海部で展開しているコミュニティサイクルを、3年間で区内全域へ拡大。 ポート設置数:27か所
					<b>3103公共交通網の充実</b>	<b>517,333</b>	<b>516,825</b>	<b>0.1%</b>		
					1 地下鉄8・11号線建設促進事業	3,735	3,735	0.0%	維持	地下鉄8・11号線延伸計画の早期実現を図るための支援。
					2 地下鉄8号線建設基金積立金	500,000	500,000	0.0%	維持	地下鉄8号線の建設に要する経費に充てるための積立。
					3 江東区コミュニティバス運行事業	13,598	13,090	3.9%	維持	南部地域における交通不便を解消するとともに、交通弱者の生活支援を図るため、コミュニティバスを運行。 環境に配慮したCNG(天然ガス)車を使用。
					<b>12安全で安心なまちの実現</b>	<b>2,521,176</b>	<b>2,760,706</b>	<b>△ 8.7%</b>		
					<b>32災害に強い都市の形成</b>	<b>2,026,361</b>	<b>2,292,377</b>	<b>△ 11.6%</b>		
					<b>3201耐震・不燃化の推進</b>	<b>1,533,919</b>	<b>1,553,433</b>	<b>△ 1.3%</b>		
				♥ 1 民間建築物耐震促進事業	1,207,574	1,258,124	△ 4.0%	維持	木造戸建住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。	
				◆ 2 細街路拡幅整備事業	107,540	101,467	6.0%	維持	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備延長:1,000m	
				♥ 3 不燃化特区推進事業	186,805	193,842	△ 3.6%	維持	木造密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施。 対象地区:北砂四丁目、北砂三・五丁目(一部)	
				4 耐震・不燃化推進事業	32,000	0	皆増	新規	不燃化推進特定整備地区以外の不燃領域率が低い地域において耐震化率等の調査を実施。 対象予定地区:北砂六・七丁目、東砂五丁目、大島七丁目、亀戸三・五丁目	
					<b>3202水害対策の推進</b>	<b>320,753</b>	<b>442,206</b>	<b>△ 27.5%</b>		
					1 水防対策事業	16,041	19,884	△ 19.3%	維持	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。
					2 下水道整備受託事業	246,200	381,767	△ 35.5%	維持	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備(再構築)の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所:福住一丁目、永代二丁目
					3 高潮対策事業	110	110	0.0%	維持	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
					4 水門維持管理事業	40,599	33,658	20.6%	維持	施設の維持管理。 施設箇所:平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
					5 公園橋・樋管耐震調査事業	9,548	0	皆増	新規	都の耐震対策実施方針を踏まえ、対象となる公園橋1橋及び樋管1箇所の耐震診断を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					6 排水場維持管理事業	8,255	6,787	21.6%	維持	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、ポンプ所及び仮排水機場の維持管理。 施設数:6か所
					3203災害時における救援態勢の整備	171,689	296,738	△ 42.1%		
					1 防災・備蓄倉庫維持管理事業	158,356	29,009	445.9%	維持	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数:防災倉庫23か所 備蓄倉庫84か所
				◆	2 江東区中央防災倉庫整備事業	0	214,501	皆減	廃止(事業終了)	
					3 船着場維持管理事業	13,333	9,759	36.6%	維持	船着場施設の維持管理。 施設箇所:高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島
				◆	4 防災船着場整備事業	0	43,469	皆減	廃止(事業終了)	
					33地域防災力の強化	352,917	333,048	6.0%		
					3301防災意識の醸成	26,025	25,212	3.2%		
					1 危機管理訓練事業	17,477	17,334	0.8%	維持	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。
					2 危機管理啓発事業	8,548	7,878	8.5%	維持	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
					3302災害時における地域救助・救護体制の整備	126,393	137,276	△ 7.9%		
					1 被災者支援事業	4,805	4,840	△ 0.7%	維持	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。
					2 防災会議運営事業	4,826	4,027	19.8%	維持	江東区防災会議の運営及び本区防災事業の基幹である江東区地域防災計画の策定。 委員数:52名
					3 職員危機管理態勢確立事業	5,861	14,123	△ 58.5%	維持	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。
					4 消防団育成事業	9,389	9,389	0.0%	維持	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
				♥	5 民間防災組織育成事業	52,549	50,428	4.2%	維持	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊 :317隊 消防隊 :75隊 防火防災協会:2団体 消防少年団:2団体
					6 災害対策資機材整備事業	13,468	16,138	△ 16.5%	レベルアップ	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。 28年度は、災害時に要介護者や障害者の避難先となる二次避難所(19施設)向けの災害用マットを中央防災倉庫へ新たに備蓄。
					7 消火器整備事業	14,310	16,154	△ 11.4%	維持	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数:3,064本
					8 防災基金積立金	1,836	3,253	△ 43.6%	維持	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
					9 地区別防災カルテ推進事業	4,338	4,338	0.0%	維持	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。
					10 災害救助活動事業	855	855	0.0%	維持	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難所生活者想定:15万1,945人 帰宅困難者想定 :17万8,078人
					11 国民保護協議会運営事業	3,467	2,896	19.7%	維持	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。
					12 小災害り災者応急援助事業	2,000	2,146	△ 6.8%	維持	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金:8,000円~3万円(1世帯につき) 見舞品:毛布1枚(1人につき)
					13 災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額:500万円
					14 災害援護資金貸付事業	3,200	3,200	0.0%	維持	東日本大震災により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。
					15 避難行動支援事業	489	489	0.0%	維持	災害時に自ら避難することが困難な人(避難行動要支援者)の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿の管理等。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組む実施の	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				3303災害時の避難所等における環境整備	200,499	170,560	17.6%		
			1	災害情報通信設備維持管理事業	84,426	74,006	14.1%	維持	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム:基地局1局、拡声子局156局 移動系無線システム:基地局1局、移動局259台 一斉情報配信システム:配信端末1台、受信端末653台 多重無線システム、災害情報システム、被災者生活再建支援システム、衛星電話2台、携帯電話9台 ほか
		◆	2	災害情報通信設備整備事業	50,860	50,860	0.0%	維持	防災行政無線機等情報通信設備を整備。 同報無線システム拡声子局整備数:広範囲型4局
			3	備蓄物資整備事業	63,263	42,779	47.9%	維持	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数:クラッカー 13万5,000食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,112缶 アルファ化米 9万6,000食 副食 4万9,000食 ほか
		◆	4	ヘリサイン設置事業	1,950	2,915	△ 33.1%	維持	大規模災害の発生に備え、全国から集結する応援航空部隊による救助救援活動を迅速化するためヘリサイン(学校名)を設置。 設置校数:4校
				34事故や犯罪のないまちづくり	141,898	135,281	4.9%		
				3402地域防犯力の強化と防犯環境の整備	141,898	135,281	4.9%		
		♥	1	生活安全対策事業	141,898	135,281	4.9%	維持	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、安全安心パトロール団体の登録と資機材の支給、ボランティア活動災害補償制度(保険)の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトカー(3台)によるパトロール、防犯カメラ設置経費の一部補助。
				06計画の実現に向けて	13,794,907	13,293,417	3.8%		
				41区民の参画・協働と開かれた区政の実現	396,428	366,127	8.3%		
				4101区民参画と協働できる環境の充実	782	782	0.0%		
			1	区政モニター事業	782	782	0.0%	維持	区民の区政に対する意見・要望を継続的に聴き、これを区政運営の参考とするため、無作為抽出により実施。 モニター数:600人以内 回数:アンケート3回
				4102積極的な情報提供・共有と透明・公正な行政運営	395,646	365,345	8.3%		
			1	情報公開・個人情報保護制度運営事業	2,695	3,075	△ 12.4%	維持	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
			2	外部監査事業	9,100	9,100	0.0%	維持	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査制度の実施。
			3	区報発行事業	161,236	176,320	△ 8.6%	維持	「こうとう区報」の発行。 発行回数:一般号 年36回(月3回) 特集号 年4回 発行部数:各回30万部(うち全戸配布:各回28万2,000部)
			4	広報誌発行事業	4,180	6,098	△ 31.5%	維持	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数:江東区マップ 9万部
			5	CATV放送番組制作事業	133,944	134,352	△ 0.3%	維持	区政情報番組の企画、制作及びCATV放送による区政情報の提供。 放送回数:1日4回
			6	FM放送番組制作事業	5,905	5,947	△ 0.7%	維持	区政情報番組の企画、制作及びFM放送による区政情報の提供。 制作本数:104本(日曜日:52本、水曜日:52本) 放送回数:週2回
			7	法律相談事業	5,315	5,315	0.0%	維持	弁護士及び司法書士による法律相談。 弁護士による法律相談:土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談:原則第1・3水曜日

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を ため の 実 現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年 比 増 減	改善方向	事業概要
				8 行政相談事業	47	47	0.0%	維持	国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 定例相談：第1・3金曜日 一日特設行政相談：春・秋に各1回
				9 広聴事業	688	575	19.7%	維持	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 広聴はがき配布枚数：8,500枚
				10 ホームページ運営事業	62,587	10,579	491.6%	レベルアップ	区ホームページの管理運営。 28年度は、ホームページの全面リニューアルを実施。
				11 こうとう情報ステーション運営事業	2,037	1,800	13.2%	維持	こうとう情報ステーションの管理運営。
				12 こうとうPRコーナー運営事業	2,395	2,596	△ 7.7%	維持	「アーバンドックららぽーと豊洲」内に設置したPRコーナー(こうとうキューブ)の運営。
				13 広報事務	5,517	5,607	△ 1.6%	維持	広報広聴課の管理事務。
				14 世論調査事業	0	3,934	皆減	廃止(隔年実施)	
				42スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営	8,214,524	5,835,989	40.8%		
				4201 施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用	8,171,166	5,791,848	41.1%		
				1 区政功労者表彰事業	5,557	5,475	1.5%	維持	江東区の公共の事業に尽力し、または公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。
				2 永年勤続職員感謝状贈呈事業	1,185	1,000	18.5%	維持	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 対象者数：114人
				3 庁有車管理事業	39,977	56,688	△ 29.5%	維持	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳：区長車1台、議長車1台、乗用車(連絡用)3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
				4 総務事務	211,545	248,865	△ 15.0%	維持	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
				5 文書事務	51,324	49,593	3.5%	維持	文書管理、法規及び争訟事務。
				6 営繕事務	25,519	20,421	25.0%	維持	区施設(学校等除く)の建築工事、改修工事に係る事務。
				7 緊急雇用創出事業	13,825	20,737	△ 33.3%	維持	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の短期臨時職員として雇用。
				8 オリンピック・パラリンピック開催準備事業	3,000	22,696	△ 86.8%	維持	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた広報活動等を実施。
				9 ハニープロジェクト事業	2,110	1,766	19.5%	維持	庁舎(防災センター)を活用した養蜂事業の実施。
				10 職員福利厚生事業	66,893	67,241	△ 0.5%	維持	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
				11 職員安全衛生事業	118,738	116,054	2.3%	維持	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
				12 職員公務災害補償事業	39,931	38,980	2.4%	維持	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
				13 職員寮維持管理事業	1,169	1,179	△ 0.8%	維持	古石場職員寮の維持管理。 室数：19室 定員：19人
				14 人事事務	318,615	154,181	106.6%	レベルアップ	職員の任免、服務等の人事に係る事務。 28年度は、人事給与システムの再構築を実施。
				15 給与事務	1,466	485	202.3%	維持	職員の給与支給に係る事務。
				16 契約・検査事務	1,166	1,312	△ 11.1%	維持	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
				17 会計事務	35,121	35,657	△ 1.5%	維持	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
				18 用品事務	12,683	11,078	14.5%	維持	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
				19 庁舎維持管理事業	618,447	466,963	32.4%	維持	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
				20 総合区民センター維持管理事業	139,936	126,102	11.0%	維持	施設の維持管理及び運営。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の細目	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					21 豊洲シビックセンター維持管理事業	316,026	194,069	62.8%	レベルアップ	施設の維持管理及び運営。 施設概要:1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 出張所、地域包括支援センター 4~8F 文化センター 9~11F(一部)図書館 11F(一部)区民広場 28年度は、窓口案内の更なる充実に向け、豊洲特別出張所のフロアマネージャーを1名増員。
					22 駐車場管理事業	4,525	4,525	0.0%	維持	東陽二丁目駐車場の管理。 定数:123台 定期駐車 110台 時間駐車 共用
					23 財産管理事業	17,106	17,546	△ 2.5%	維持	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
					24 土地開発公社負担金	175	179	△ 2.2%	維持	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
					25 土地開発公社用地取得資金貸付金	832,507	272,702	205.3%	維持	土地開発公社が、協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
					26 電子自治体構築事業	554,643	251,192	120.8%	レベルアップ	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 28年度は、庁内LANの共通仮想基盤への移設推進や職員ポータルシステムのリプレース等を実施。
			♥		27 SPORTS & SUPPORTS プランディング推進事業	20,060	0	皆増	新規	江東区プランディング戦略に基づいた各種PR事業の実施により、区の魅力を積極的・戦略的に発信。
					28 国際交流員活用事業	4,180	0	皆増	新規	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人の国際交流員を任用し、本区の国際化を推進。
					29 電子計算事務	2,824,678	1,670,004	69.1%	レベルアップ	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。 28年度は、基幹系システムの機器更改等を実施。
					30 出張所管理運営事業	49,441	82,054	△ 39.7%	維持	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数:7か所(白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂)
				◆	31 小松橋出張所改修事業	576,881	15,660	3583.8%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 5億8,816万1,000円
					◆ 32 豊洲シビックセンター整備事業	0	251,460	皆減	廃止(事業終了)	
					◆ 33 豊洲出張所改築事業	0	60,342	皆減	廃止(単年度)	
					◆ 34 砂町出張所改修事業	0	384,553	皆減	廃止(事業終了)	
					35 証明書自動交付サービス事業	44,755	24,336	83.9%	維持	夜間、休日にも住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書が取得できる個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの自動交付の実施及び公共施設等に設置の証明書自動交付機の維持管理。
					36 総合窓口事業	164,772	135,117	21.9%	維持	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。
					37 区民部管理事務	1,423	644	121.0%	維持	区民部の管理事務。
					38 個人番号カード交付事業	522,027	215,897	141.8%	維持	社会保障・税番号制度に基づく個人番号カードの交付等。
					39 公的個人認証サービス事業※14	0	459	皆減	廃止(事務事業統合)	
					40 戸籍管理事業	9,481	8,509	11.4%	維持	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 件数:12万3,766件
					41 住民記録事業	19,807	16,108	23.0%	維持	住民異動等各種届出の受理、諸証明の発行及び人口統計調査。 件数:31万6,582件
					42 印鑑登録事業	2,870	2,598	10.5%	維持	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 件数:18万2,356件
					43 住民基本台帳ネットワーク事業※15	0	4,422	皆減	廃止(事務事業統合)	
					44 統計調査事務	2,161	1,021	111.7%	維持	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
					45 基幹統計調査事業	27,366	298,182	△ 90.8%	維持	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 28年度は、経済センサス活動調査外3件の調査及び統計調査員確保対策事業外1件の事業。
					46 地域振興管理事務	824	689	19.6%	維持	地域振興部の管理事務。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取組の 実施を 実現 の ため の 実施	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				47 監査委員運営事業	22,621	22,475	0.6%	維持	監査委員の運営。 委員数:常勤1人 非常勤3人 回数:定期監査4回 例月現金出納検査12回 財政援助団体等監査 随時(工事)監査 行政監査 決算審査 健全化判断比率審査 その他監査
				48 監査事務局運営事業	2,413	2,342	3.0%	維持	監査事務局の運営。
				49 福祉部管理事務	9,458	5,569	69.8%	維持	福祉部の管理事務。
				50 障害者福祉事務	18,392	14,890	23.5%	維持	障害者福祉事業に係る事務。
				51 高齢者福祉事務	2,841	1,081	162.8%	維持	高齢者福祉事業に係る事務。
				52 児童福祉事務	3,359	2,847	18.0%	維持	こども未来部の管理事務。
				53 入園事務	65,053	25,469	155.4%	維持	保育施設の入園に関する事務。
				54 保健所事務	30,271	28,029	8.0%	維持	保健所の管理事務。
				55 環境清掃部管理事務	2,573	2,072	24.2%	維持	環境清掃部の管理事務。
				56 清掃事務	823	892	△ 7.7%	維持	清掃リサイクル課の管理事務。
				57 商工管理事務	1,890	1,740	8.6%	維持	経済課の管理事務及び旧建替支援用貸工場の暫定利用に係る事務。 また、内職希望者に内職先をあっせん及びパート求職者への情報提供。 実施場所:庁舎4階 内職・パート案内窓口
				58 土木管理事務	14,601	14,546	0.4%	維持	土木事業に係る事務。
				59 公共建設統計調査事業	582	588	△ 1.0%	維持	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査:建設工事受注動態調査 年間調査:建設工事施工統計調査
				60 交通対策事務	571	567	0.7%	維持	交通対策事業に係る事務。
				61 道路橋梁管理事務	1,661	1,729	△ 3.9%	維持	道路事業に係る事務。
				62 都市整備事務	2,924	2,717	7.6%	レベルアップ	都市整備事業に係る事務。 28年度は、被災建築物応急危険度判定員講習会を実施。
				63 建築確認・指導等実施事業	21,995	52,353	△ 58.0%	維持	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。
				64 建築審査会運営事業	2,031	2,140	△ 5.1%	維持	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数:12回
				65 建築紛争調停委員会運営事業	971	1,119	△ 13.2%	維持	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数:10回
				66 教育委員会運営事業	14,344	14,364	△ 0.1%	維持	教育委員会の運営。 委員数:委員長1人 委員4人(教育長含む) 回数:定例会月1回 臨時会随時
				67 教育委員会事務局運営事業	26,530	17,614	50.6%	レベルアップ	教育委員会事務局の運営。 28年度は、教育施策総合対策システムに通学路安全管理等の機能を追加。
				68 学校跡地施設管理事業	547	547	0.0%	維持	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校:旧第三大島中学校 第二校庭
				69 学校施設管理事務	18,400	15,797	16.5%	維持	学校施設課の管理事務。
				70 教育指導事務	171,569	170,789	0.5%	維持	区立小中学校及び幼稚園に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。
				71 放課後支援管理事務	831	831	0.0%	維持	放課後支援課の管理事務。
				72 国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	国庫支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
				73 都支出金返納金	10,000	10,000	0.0%	維持	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				4203政策形成能力を備えた職員の育成	43,358	44,141	△ 1.8%		
				1 職員研修事業	29,704	30,648	△ 3.1%	維持	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。職層研修、実務研修、特別研修等。
				2 職員報発行事業	1,399	1,233	13.5%	維持	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数:通常号 年12回 発行部数:通常号 各3,400部
				3 職員提案制度事業	4,255	4,260	△ 0.1%	維持	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。
				4 職員自主企画調査事業	8,000	8,000	0.0%	維持	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
				43自律的な区政基盤の確立	5,183,955	7,091,301	△ 26.9%		
				4301自律的な区政基盤の強化	975,912	1,074,010	△ 9.1%		
				1 議会運営事業	634,630	694,283	△ 8.6%	維持	区議会議員への報酬、旅費、共済費及び議長交際費等。
				2 行政調査事業	1,914	1,914	0.0%	維持	地方都市行政等視察。
				3 政務活動事業	105,600	105,400	0.2%	維持	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
				4 区議会だより発行事業	18,259	18,340	△ 0.4%	維持	区議会だよりの発行。 発行回数:定例号 年4回 臨時号・新年号 各年1回 発行部数:各回29万4,000部(うち全戸配布28万2,000部)
				5 区議会事務局運営事業	26,875	18,462	45.6%	レベルアップ	区議会事務局の運営。 28年度は、議会資料のペーパーレス化及び事務の効率化のため、本会議や各委員会等へタブレット端末を導入。
				6 人権推進事業	11,668	11,668	0.0%	維持	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と、人権週間における講演会等の開催。 人権相談:毎月第2・4金曜日 同和相談:随時
				7 平和都市宣言趣旨普及事業	2,220	2,423	△ 8.4%	維持	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
				8 長期計画進行管理事業	4,696	4,762	△ 1.4%	維持	長期計画の進行管理。
				9 港湾・臨海部対策事業	1,740	1,740	0.0%	維持	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会の運営。
				10 企画調整事務	7,251	7,463	△ 2.8%	維持	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。
				11 選挙管理委員会運営事業	12,962	13,053	△ 0.7%	維持	選挙管理委員会の運営。 委員数:4人 開催数:定例会24回 その他啓発活動等50回
				12 選挙管理委員会事務局運営事業	451	511	△ 11.7%	維持	選挙管理委員会事務局の運営。
				13 明るい選挙推進委員活動事業	2,238	2,072	8.0%	維持	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の活動に伴う選挙啓発のための支援。
				14 選挙啓発ポスターコンクール事業	267	248	7.7%	維持	選挙啓発のためのポスターコンクールを開催。
				15 選挙執行事業	145,140	191,670	△ 24.3%	維持	参議院議員選挙及び東京海区漁業調整委員会委員選挙の執行・管理。
				16 特別区競馬組合分担金	1	1	0.0%	維持	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
				4302安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立	4,208,043	6,017,291	△ 30.1%		
				1 財政調整基金積立金	23,113	14,050	64.5%	維持	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立。
				2 減債基金積立金	406,109	5,497	7287.8%	維持	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立。 銀行等引受資金の満期一括償還に備えた計画的な積立。
				3 公共施設建設基金積立金	18,762	2,212,558	△ 99.2%	維持	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組の細み	施策の実現	事務事業名称	28年度 予算額 (千円)	27年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			4		東京オリンピック・パラリンピック基金積立金	300,000	300,000	0.0%	維持	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事業に要する経費の財源に充てるための積立て。 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の収支を明確化。 28年度充当事業 「オリンピック・パラリンピック開催準備事業」外10事業に1億3,376万5,000円
			5		予算事務	14,943	14,860	0.6%	維持	区の財政計画及び予算編成に係る事務。
			6		自動車臨時運行許可事業	20	113	△ 82.3%	維持	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
			7		納税功労者表彰事業	337	364	△ 7.4%	維持	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長を表彰。
			8		納税奨励事業	3,446	3,482	△ 1.0%	維持	自主納付の促進や収納率向上のための普及奨励。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合への補助。
			9		過誤納税金還付金及び還付加算金	220,000	220,000	0.0%	維持	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
			10		賦課事業	127,606	120,656	5.8%	維持	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。
			11		徴収事業	139,632	149,712	△ 6.7%	維持	特別区民税・都民税等の収納にかかる未納者に対する督促状・催告書の送付、徴収嘱託員による訪問徴収、コンビニエンスストア等収納管理、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。
			12		特別区債元金	2,411,887	2,501,154	△ 3.6%	維持	特別区債元金の償還。
			13		特別区債利子	535,407	468,755	14.2%	維持	特別区債利子の償還。
			14		一時借入金利子	2,425	2,425	0.0%	維持	一時借入金に伴う償還利子。
			15		特別区債管理事務	4,356	3,665	18.9%	維持	特別区債の発行及び償還に係る事務。
			07給与費等			28,311,187	27,354,517	3.5%		
			08予備費			870,000	870,000	0.0%		
			総計			289,741,000	278,265,000	4.1%		

長期計画 28年度主要ハード・ソフト事業予算額

(単位:千円)

	ハード事業 ◆ 〔施設事業〕	ソフト事業 ♥ 〔非施設事業〕	合計	※1
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	388,909	1,456,910	1,845,819	※2
02未来を担うこどもを育むまち	11,882,455	1,918,955	13,801,410	※3
03区民の力で築く元気に輝くまち	4,845,849	43,061	4,888,910	※4
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	514,872	133,349	648,221	※5
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	3,504,195	1,603,340	5,107,535	※6
06計画の実現に向けて	576,881	20,060	596,941	※7
合計	21,713,161	5,175,675	26,888,836	※8
				※9
				※10
				※11
				※12
				※13
				※14
				※15

- ※1 平成28年度より、みどりのまちなみづくり事業に統合
- ※2 平成28年度より、私立保育所扶助事業に統合
- ※3 平成28年度より、私立保育所等補助事業に統合
- ※4 平成28年度より、妊娠出産支援事業に統合
- ※5 平成28年度より、スポーツ施設管理運営事業に統合
- ※6 平成28年度より、スポーツ施設管理運営事業に統合
- ※7 平成28年度より、結核健診事業に統合
- ※8 平成28年度より、一般介護予防教室事業に統合
- ※9 平成28年度より、介護予防・生活支援サービス事業に統合
- ※10 平成28年度より、介護予防・生活支援サービス事業に統合
- ※11 平成28年度より、一般介護予防教室事業に統合
- ※12 平成28年度より、一般介護予防教室事業に統合
- ※13 平成28年度より、老人福祉センター管理運営事業に統合
- ※14 平成28年度より、住民記録事業に統合
- ※15 平成28年度より、住民記録事業に統合